

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成6年12月1日
(第52期) 至 平成7年11月30日

大蔵大臣殿

平成8年2月29日提出

会社名 株式会社 共立

英訳名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 谷澤康彦

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111 (代表)

連絡者 取締役 中島幹雄
経理部長

もよりの連絡場所 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
(1) 所有者別状況	4
(2) 所有数別状況	5
(3) 大株主	5
(4) 議決権の状況	6
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状況	8
9. 従業員 の 状況	12
第2 事業の概況	13
1. 会社の目的及び事業の内容	13
(1) 会社の目的	13
(2) 事業の内容	14
(3) 事業内容の変更等	15
2. 経営上の重要な契約	16
3. 研究開発活動	17
第3 営業の状況	18
1. 概況	18
2. 生産能力	20
3. 生産実績	20
4. 受注状況と生産計画	21
5. 販売実績	23
第4 設備の状況	25
1. 設備	25
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	26
第5 経理の状況	27
1. 財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 損失金処理計算書	34
(4) 附属明細表	41
2. 主な資産・負債及び収支の内容	49
3. 有価証券等の時価情報	54
4. 先物為替予約の状況	54
5. 資金収支の状況	55
6. その他	56
第6 企業集団等の状況	57
1. 企業集団等の概況	57
2. 企業集団の状況	59
(1) 企業集団の業績	59
(2) 研究開発活動	59
(3) 連結財務諸表	60
(4) 連結子会社の状況	71
(5) その他	72
3. 関連当事者との取引	72
監査報告書	73
第7 株式事務の概要	77
第8 参考情報	78
第二部 保証会社等の情報	79

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決 算 年 月	平成 3 年11月	平成 4 年11月	平成 5 年11月	平成 6 年11月	平成 7 年11月
売 上 高	26,275,905 ^F ^円	27,424,519	26,587,704	25,430,588	26,524,668
経 常 損 益	△ 921,019 ^F ^円	△ 182,417	△ 16,123	94,269	△ 773,287
当 期 純 損 益	△1,002,970 ^F ^円	△ 326,951	△ 542,912	△ 131,181	△ 239,747
資 本 金 (発行済株式総数)	4,082,759 ^F ^円 (56,542,472)株	4,082,759 (56,542,472)	4,832,759 (61,542,472)	4,832,759 (61,542,472)	5,207,759 (69,042,472)
純 資 産 額	19,107,793 ^F ^円	18,611,215	19,398,675	19,267,493	20,635,352
総 資 産 額	33,707,491 ^F ^円	32,181,659	32,685,623	31,549,570	36,578,709
自 己 資 本 比 率	56.7 %	57.8	59.3	61.1	56.4
1 株 当 り 純 資 産 額	337.94 ^F ^円	329.15	315.21	313.08	298.88
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	3.00 ^F ^円 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	△ 17.74 ^F ^円	△ 5.78	△ 9.00	△ 2.13	△ 3.67
配 当 性 向	- %	-	-	-	-
従 業 員 数	776 ^人	789	724	723	888
連 結 売 上 高	45,307,319 ^F ^円	46,214,672	45,245,428	42,630,012	43,551,490
連 結 経 常 損 益	△ 875,567 ^F ^円	456,588	1,092,142	872,414	△ 127,555
連 結 当 期 純 損 益	△1,151,494 ^F ^円	△ 168,914	△ 38,268	125,027	79,241
連 結 純 資 産 額	19,614,878 ^F ^円	19,286,873	20,607,918	20,692,369	23,184,685
連 結 総 資 産 額	53,136,929 ^F ^円	50,807,284	50,352,302	48,985,215	50,596,311
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 純 資 産 額	346.91 ^F ^円	341.10	334.86	336.23	342.90
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 当 期 純 損 益	△ 20.37 ^F ^円	△ 2.99	△ 0.63	2.03	1.24

(注) 売上高及び連結売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 会 社 の 沿 革

- 昭和22年9月 東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月 共立手動散粉機の生産を開始。
- 昭和23年1月 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
- 昭和24年4月 三鷹市に三鷹工場を設置。
- 昭和26年7月 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
- 昭和30年6月 発動機を生産を開始。
- 昭和31年6月 共立スピードスプレーヤを生産を開始。
- 昭和35年6月 共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11月 株式を東京地区店頭公開。横須賀工場JIS工場認定。
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年6月 共立エコーチェンソーを生産を開始。
- 昭和39年6月 メキシコシティにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合弁設立。(平成7年10月閉鎖)
9月 岩手県に盛岡工場を設置。
- 昭和43年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
11月 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年10月 共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合弁設立。
- 昭和46年8月 (株)共立に社名変更。
- 昭和47年11月 米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合弁設立。
- 昭和49年12月 追浜工業(株)を設立。
- 昭和54年6月 パワープロアを生産を開始。
7月 スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万SF)
- 昭和56年2月 青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーを生産を開始。
- 昭和59年2月 青梅市に研究実験棟完成。(東京工場内)
6月 ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーを生産を開始。
12月 第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
- 昭和61年12月 技術・生産本部を青梅市に集約。
- 昭和62年12月 ロボットスプレーカ、高圧洗浄機を生産を開始。
- 平成2年3月 東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。
青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月 エコーレンテックス(株)を設立。
自動ホーニング盤、全自動黒染装置を生産を開始。
- 平成4年2月 オートデコンブ式刈払機を生産を開始。
3月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
5月 小型立体駐車システム「エコノパーク」を生産を開始。
7月 結束機事業を開始。
- 平成6年6月 バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーを生産を開始。
ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月 ISO9000シリーズ認証取得。
- 平成7年2月 畦草刈機を生産を開始。
6月 共立エコー物産(株)を吸収合併。
8月 エンジン生産2,000万台達成。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成5年3月31日	750,000 ^{F1)}	4,832,759 ^{F1)}	有償・第三者割当 5,000千株 発行価格 300円 資本組入額 150円 (割当先 三井物産㈱)
平成7年6月1日	375,000	5,207,759	共立エコー物産株式会社との合併による増加 合併登記日 平成7年8月31日 合併比率 共立エコー物産株式会社株式(1株の額面金額500円) 1株につき当社の株式(1株の額面金額50円) 7.5株の割合

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 株	
計	200,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成7年11月30日現在)	提出日現在 (平成8年2月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	69,042,472 株	69,042,472 株	東 京証券取引所 (市場第一部) 大 阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
	計		69,042,472	69,042,472		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— 人	42	81	170	(37 3)	8,004	8,334	
所有株式数	— 単位	28,649	1,253	16,081	(746 3)	21,622	68,351	691,472 株
割 合	— %	41.91	1.83	23.53	1.09 (0.00)	31.64	100	

- (注) 1. 自己株式を1,446,299株保有しておりますが、このうち1,446,000株(1,446単位)は「個人その他」の欄に、299株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。
 なお、自己株式1,446,299株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は1,430,299株であります。
2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が464単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	15 ^人	9	18	25	380	640	7,247	8,334	
割合	0.18 [%]	0.11	0.21	0.30	4.56	7.68	86.96	100	
所有株式数	34,963 ^{単位}	6,870	3,832	1,741	6,299	3,794	10,852	68,351	691,472 ^株
割合	51.15 [%]	10.05	5.61	2.55	9.21	5.55	15.88	100	

(注) 上記「100単位以上」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が464単位含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	11,688 ^{千株}	16.92 [%]
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,058	4.42
(株)北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	3,058	4.42
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,057	4.42
日本生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,653	2.39
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,619	2.34
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,542	2.23
(株)共立	東京都青梅市末広町1-7-2	1,446	2.09
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,381	2.00
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,262	1.82
計		29,768	43.09

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱信託銀行(株) 720千株

2. 株式会社共立の株式数は、平成7年6月1日に共立エコ物産株式会社を合併したことにより取得した自己株式の一部および単位未満株式の買取請求により取得した自己株式の当期末現在の未処分株式数であります。

なお、この自己株式は今後処分する予定であります。

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
—	—	1,430,000	66,921,000	691,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式299株が含まれております。

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が464,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
株	株	株	株	株	株	%	
株式会社 共立	東京都青梅市末広町 1-7-2	1,430,000	—	1,430,000	2.07	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が16,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。	
計		1,430,000	—	1,430,000	2.07		

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

- (1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況
該当事項ありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況
該当事項ありません。

6. 配当政策

当社における配当政策は、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

しかしながら、当期も円高の影響等により当期純損益は2億39百万円の損失を余儀なくされました。このような状況でありますので、誠に遺憾ながら無配といたしました。

次期以降につきましては、販売体制及び開発体制の強化を図るとともに、より効率的な企業運営に全力で取り組み、業績の回復と早期復配を図る所存であります。

7. 株価および株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	
	決算年月	平成3年11月	平成4年11月	平成5年11月	平成6年11月	平成7年11月	
	最高	989 ^円	618	600	490	385	
	最低	415 ^円	205	255	287	230	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 および株式売買高	月別	平成7年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	285 ^円	284	340	320	300	300
	最低	230 ^円	230	242	283	271	272
	売買高	883 ^{千株}	1,753	2,418	1,401	715	1,189

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	梶 吉 秀 典 (大正15年3月3日生)	昭和28年3月 中央大学法学部卒 昭和25年1月 当社入社 昭和40年7月 取締役 昭和43年11月 営業本部長 昭和46年12月 常務取締役 昭和48年6月 管理本部長 昭和52年8月 代表取締役社長 昭和56年8月 共立エコー物産株式会社代表取締役社長 昭和63年9月 エコー・インコーポレイテッド取締役 会長(現職) 平成7年2月 代表取締役会長(現職)	114 千株
代表取締役 社 長	谷 澤 康 彦 (昭和11年1月2日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和33年4月 三井物産㈱入社 昭和57年6月 豪州三井物産㈱取締役経理部長 昭和62年5月 三井物産㈱関西支社経理部長 平成元年9月 タイ国三井物産㈱副社長 平成4年6月 三井物産㈱監査役 平成7年1月 当社顧問 平成7年2月 代表取締役社長(現職)	20
専務取締役 (管理・企画部門 統括、管理担当)	青 木 利 房 (昭和10年4月1日生)	昭和33年3月 東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和59年8月 常務取締役 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 平成元年2月 エコー農機株式会社(現テクノ共立株式会社)代表取締役社長 平成3年2月 当社管理担当 平成5年2月 専務取締役(現職) 平成5年3月 管理・企画担当 平成5年12月 管理・企画部門統括、管理担当(現職)	17
専務取締役 (国内営業担当) (国内営業本部長)	岡 田 芳 昭 (昭和5年1月27日生)	昭和28年3月 早稲田大学法学部卒 昭和29年1月 当社入社 昭和52年8月 共立エコー物産株式会社取締役 昭和56年8月 当社取締役 平成元年2月 当社常務取締役 平成4年2月 共立エコー物産株式会社代表取締役専務取締役 平成7年6月 当社専務取締役(現職) 平成7年6月 国内営業本部長(現職)	10
常務取締役 (技術・生産・品質 保証担当)	北 澤 意 成 (昭和9年5月11日生)	昭和32年3月 東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 平成元年12月 エコー・インコーポレイテッド取締役 社長 平成5年2月 当社常務取締役(現職) 平成5年3月 技術・生産担当(現職) 平成5年12月 品質保証担当(現職)	9

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (北米事業担当)	森 木 宏 (昭和9年10月23日生)	昭和32年3月 千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和56年8月 取締役 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長 平成3年2月 技術・生産担当 平成5年2月 常務取締役(現職) 平成5年3月 AIM事業部長 平成6年2月 テクノ共立株式会社代表取締役社長 平成7年2月 北米事業担当(現職)	11 下株
取締役 (営業担当、 海外部長)	渡 邊 典 夫 (昭和9年6月15日生)	昭和32年3月 北海道大学農学部卒 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・インコーポレイテッド)取締役社長 昭和58年8月 当社取締役(現職) 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド取締役会長 平成2年7月 当社経営企画部長 平成3年2月 企画担当 平成5年3月 営業担当(現職)、貿易部長 平成5年12月 海外部長(現職)	6
取締役 (新規事業担当、 環境システム 事業部長)	原 島 半 二 (昭和8年9月12日生)	昭和28年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和28年3月 当社入社 平成元年2月 営業部長 平成元年2月 取締役(現職) 平成3年2月 G・C事業部長 平成5年12月 環境システム事業部長(現職) 平成7年6月 新規事業担当(現職)	3
取締役 (国内営業本部 販社統括室長)	相 馬 融 (昭和10年1月1日生)	昭和36年3月 慶応義塾大学商学部卒 昭和36年4月 三井物産株式会社入社 昭和54年8月 米国三井物産株式会社シカゴ支店機械課長 昭和58年1月 同社フェニックス事務所長 昭和63年1月 三井物産株式会社汎用機械部部長代理 平成元年2月 共立エコー物産株式会社取締役 平成元年9月 同社管理部長 平成4年2月 同社代表取締役常務取締役 平成7年6月 当社取締役(現職) 平成7年6月 国内営業本部販社統括室長(現職)	2
取締役 (企画担当)	仲 田 公 義 (昭和12年9月5日生)	昭和35年3月 早稲田大学第一理工学部卒 昭和35年4月 三井物産株式会社入社 昭和53年10月 同社汎用機械部エンジン農機室第三グループ主席 昭和58年1月 米国三井物産シカゴ支店機械部長 昭和63年10月 三井物産株式会社汎用機械部計測制御機器室長 平成5年2月 三井物産株式会社船舶・宇宙航空・産業機械本部部長職 平成5年2月 当社取締役(現職) 平成5年3月 企画担当(現職)	3
取締役 (経理部長)	中 島 幹 雄 (昭和13年11月29日生)	昭和36年3月 法政大学経済学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 経理部長(現職) 平成5年2月 取締役(現職)	9

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (特機開発部長)	宮 下 進 (昭和13年7月7日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 技術本部商品開発部長 平成4年1月 事業開発本部産機開発部長 平成5年2月 取締役(現職) 平成5年3月 AIM 事業部商品開発部長 平成7年2月 AIM 事業部長 平成7年6月 特機開発部長(現職)	千株 6
取締役 (物流機器 事業部長)	大田川 耕 治 (昭和12年10月21日生)	昭和36年3月 工学院大学工学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 技術本部原価対策室長 平成2年2月 精機事業部長 平成4年1月 事業開発本部精機事業部長 平成5年2月 取締役(現職) 平成5年3月 AIM 事業部東京事業所長 平成7年6月 物流機器事業部長(現職)	3
取締役 (東北共立エコー 株式会社代表 取締役社長)	塩 入 武 彦 (昭和12年4月25日生)	昭和36年3月 中央大学経済学部卒 昭和36年3月 当社入社 昭和52年3月 北陸共立エコー株式会社代表取締役社長 昭和55年1月 中部共立エコー株式会社代表取締役社長 平成2年3月 東北共立エコー株式会社代表取締役社長(現職) 平成4年2月 共立エコー物産株式会社取締役 平成7年6月 当社取締役(現職)	2
取締役 (総務部長)	青 山 征 一 (昭和13年9月19日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 総務部長(現職) 平成7年2月 取締役(現職)	5
取締役 (生産業務部長)	中 野 靖 (昭和12年12月9日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 盛岡工場長 平成3年3月 生産業務部長(現職) 平成7年2月 取締役(現職)	1
取締役 (技術研究部長)	久 和 野 通 泰 (昭和14年7月16日生)	昭和37年3月 芝浦工業大学工学部機械工学科卒 昭和37年4月 当社入社 平成元年2月 技術本部技術研究部長 平成3年3月 技術研究部長(現職) 平成7年2月 取締役(現職)	2
取締役 (国内営業本部、 営業第一部長)	上 岡 雄 (昭和18年3月29日生)	昭和40年3月 北海道大学農学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年3月 関東共立エコー株式会社代表取締役社長 平成6年4月 共立エコー物産株式会社営業第一部長 平成7年6月 当社取締役(現職) 平成7年6月 国内営業本部営業第一部長(現職)	1
監 査 役 (常 勤)	森 尚 夫 (昭和9年9月23日生)	昭和32年3月 立教大学文学部卒 昭和32年3月 当社入社 昭和59年8月 取締役 昭和59年8月 総務部長 平成元年2月 管理担当 平成4年3月 営業担当 平成5年2月 監査役(常勤)(現職) 平成6年2月 共立エコー物産株式会社監査役	10

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	小笠原 孝 良 (昭和10年5月25日生)	昭和29年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和29年3月 当社入社 昭和56年7月 部品部長 平成元年2月 横須賀工場長 平成元年2月 取締役 平成3年2月 生産担当補佐 平成7年2月 監査役(常勤)(現職)	3
監査役 (常勤)	梅 田 勇 次 (昭和8年10月26日生)	昭和33年3月 山口大学経済学部卒 昭和42年1月 三井物産株式会社入社 昭和50年4月 同社非鉄金属会計部課長 昭和63年4月 同社資金管理部出納室長 平成2年2月 共立エコ-物産株式会社監査役(常勤) 平成6年2月 当社監査役(現職)	2
監査役 (常勤)	小此木 俊 男 (昭和12年12月18日生)	昭和36年3月 早稲田大学商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成2年3月 共立エコ-物産株式会社総務部長 平成6年2月 同社監査役(常勤) 平成7年6月 当社監査役(現職)	1
計	22 名		240

※ 監査役梅田勇次は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	性別	人 員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
間 接	男	590 ^人	43.5 ^才	20.7 ^年	441,445 ^円
	女	56	31.9	8.6	237,795
	計	646	42.5	19.7	423,791
直 接	男	218	38.9	18.2	346,329
	女	24	37.1	17.4	267,382
	計	242	38.7	18.1	338,500
合計または平均		888	41.5	19.2	400,547

- (注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。
 2. 平均給与月額は平成7年11月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。
 3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は119人であります。
 4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。
 5. 従業員数が前期末に比し、165名増加しておりますが、主として平成7年6月1日に共立エコー物産株式会社と合併したことによるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合（組合員数465名）があります。

第2 事業の概況

1. 会社の目的および事業の内容

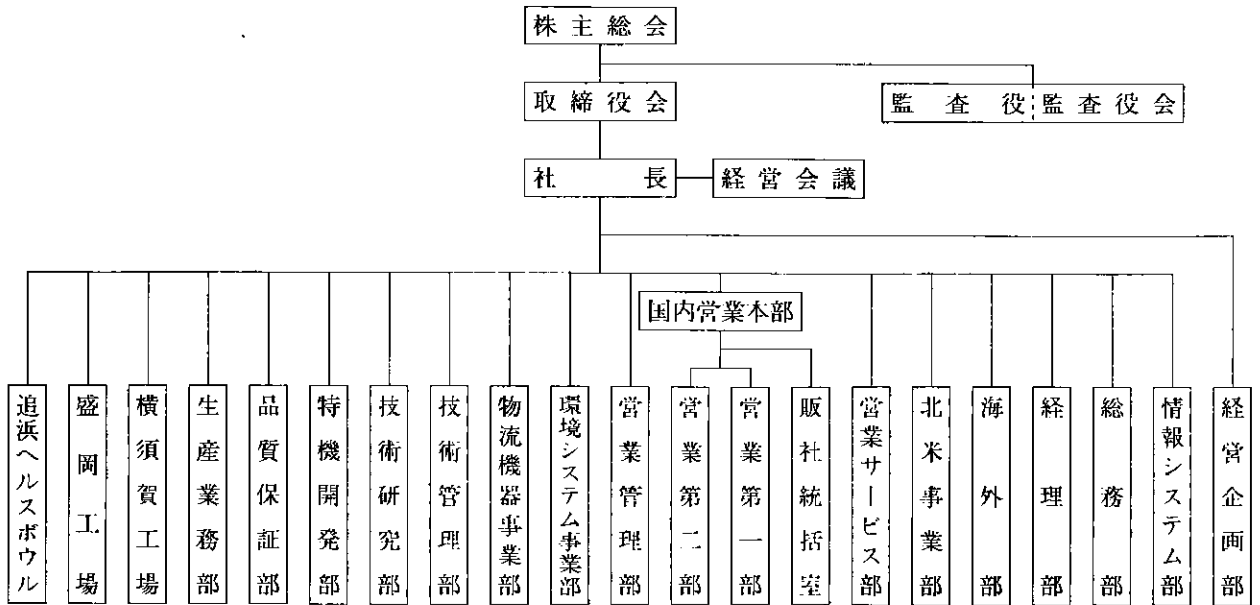
(1) 会社の目的

1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. 土木建築工事の設計施工
7. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
8. 農林業用・産業用・輸送用・環境衛生用機械器具のリースおよびレンタル
9. 産業用電気機械器具の販売および家庭用電気機械器具の製造販売
10. 農作物に対する病虫害防除および人畜環境衛生に対する防疫防除の事業に関する請負業
11. 農薬、肥料、飼料、種苗および花きの販売
12. 施設園芸農業用資材の販売
13. 建築資材、日用品雑貨の販売
14. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理および鑑定
15. 有価証券の保有・運用および金銭の貸付ならびに保証業務
16. 損害保険の代理業および自動車損害賠償保障法に基く保険の代理業ならびに生命保険の募集に関する業務
17. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち8、15、16、号は現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

組織図

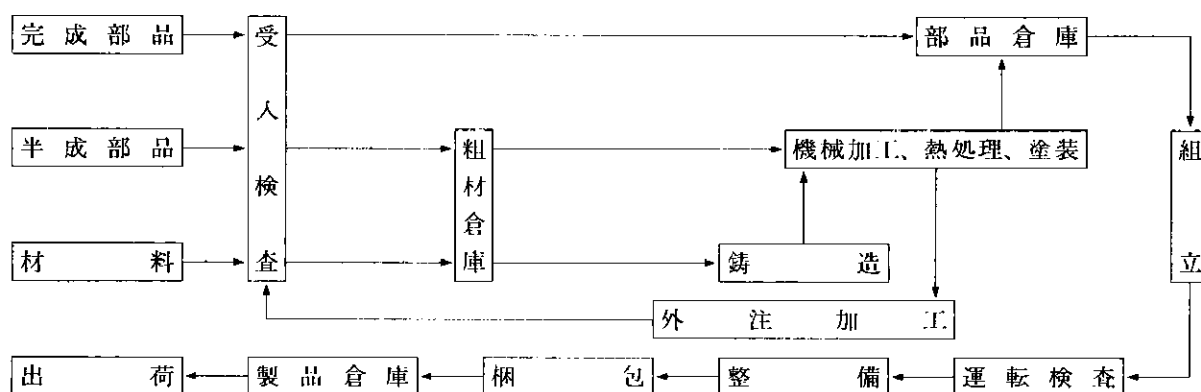


当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率	
		第 51 期 平成 5 年 12 月～平成 6 年 11 月	第 52 期 平成 6 年 12 月～平成 7 年 11 月
林業機械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生産、杭（くい）やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	34.6	29.1
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機（スピードスプレーヤ等）等、病虫害防除、除草、施肥等農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	24.8	25.4
その他	小型 2 サイクルエンジン、その他の製品および各製品の補修用部品、焼却炉、精密加工機械、商品、ハウリング売上、資産賃貸	40.6	45.5
合 計		100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

共立エコー物産株式会社との合併に伴い、産業用機械器具の販売を開始しました。

2. 経営上の重要な契約

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワープロア	1. 製造・技術的知識及び ノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成8年5月31日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の2%程度を受けとっています。

共立エコー物産株式会社との合併

当社は経済環境の変化と農業構造の変化が顕著となっている業界の動向に鑑み、製販一体の事業運営で市場ニーズに密着した製品開発やコスト低減、サービス向上の推進、シェアアップならびに新事業推進体制の強化を図り、また、将来の内外にわたる情勢の変化に備えるとともに、経営資源の一元化による事業の効率化と体質の強化を図るため、国内販売子会社である共立エコー物産株式会社（東京都青梅市、資本金500百万円、代表取締役社長 梶吉秀典）と合併することになり、平成6年12月27日合併契約書に調印し、平成7年2月24日開催の合併承認総会において、それぞれ承認され、平成7年6月1日をもって合併（合併比率1：0.75）しました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、共立エコー物産株式会社を解散会社とした。

(2) 合併に際しての株式の発行及び割当

当社は合併に際して、記名式額面普通株式（1株の額面金額500円）7,500,000株発行し、合併期日現在の共立エコー物産株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する共立エコー物産株式会社の株式（1株の額面金額500円）1株につき当社株式7.5株の割合をもって割当交付した。

(3) 資本金の増加

当社は合併新株式の発行による資本金の額を375,000千円増加し、増加後の資本金の額は5,207,759千円となった。

(4) 合併期日

平成7年6月1日。

(5) 資産、負債等の承継

共立エコー物産株式会社は合併期日の前日における共立エコー物産株式会社の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算書を基礎とし、その資産、負債及び権利義務の一切を、合併期日において当社に引継いだ。

(6) 共立エコー物産株式会社から引継いだ資産および負債

貸借対照表

(平成7年6月1日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 (資産の部)	9,039,000	流 (負債の部)	7,914,916
現受売有商短未を貸固有形建構車工土無電投投子出長差長貸	547,615	支買短未未未未未預	805,188
金取	1,508,099	払私	4,935,034
預手	4,577,850	期掛借入	1,120,000
掛証	357,394	未払私費	83,216
金形金券品金金産金	430,989	未払法人税業	63,146
金形金券品金金産金	1,635,000	未払法人税業	6,755
金形金券品金金産金	41,085	未払法人税業	1,983
の他の流動資産	30,696	預り	899,590
倒引当	△ 89,730	固 定 負 債	482,471
資 産	965,993	退 職 給 与 引 当 金	478,071
有 形 固 定 資 産	503,371	預 り 保 証 金	4,400
建 構 車 工 土 無 電 投 投 子 出 長 差 長 貸	300,017		
物 物 具 品 地	3,559		
搬 運 機 具 備	5,558		
機 具 器 具 備	11,798		
地	182,437		
無 形 固 定 資 産	2,780		
電 話 加 入 権	1,369		
利 権	1,411		
投 資 等	459,841		
有 限 公 司 株 券	46,225		
社 債 株 券	369,232		
金 庫 金	32,510		
長 期 貸 付 証	7,547		
金 庫 金	3,957		
用 金	440		
引 当 金	△ 70	負 債 合 計	8,397,387
資 産 合 計	10,004,993	差 引 正 味 財 産	1,607,606

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却類計額 298,999千円
 2. 保証債務残高 2,260,000千円
 3. 手形裏書譲渡残高 1,640,142千円
 4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」事をコンセプトとして積極的に進めております。顧客ニーズに合った使いやすく、安全面や地球環境に配慮した開発を行っております。

林業機械、農業用管理機械を始め新分野製品も積極的に開発をしております。

なお、当期中に支出した研究開発費は1,655百万円であります。

主な研究開発

・新分野製品の研究開発

無人果樹スプレーや、高性能畑作防除機、自走式畦草刈機、多目的乗用水田管理機およびアタッチメント(液剤小量散布装置・粒剤散布装置等)の開発、環境に優しい焼却炉、自動結束機とそれに関連した物流機器の研究開発を行ないました。

・排気ガス規制対応エンジンの研究、開発

1995年米国カリフォルニア排気ガス規制に対応した2サイクルガソリンエンジンを開発完了いたしました。

・在来機種の研究、開発

刈払機、チェーンソー、防除機、パワーブロー等、国内P L法の実施にあたり、より安全に使用いただくための各種改造、改良を行ないました。

・品質保証体制

国際規格ISO9000シリーズの認証を得て1年半が経過した中で、より品質の高い商品開発を進めております。

第3 営業の状況

1. 概況

第 51 期（平成 5 年12月 1 日～平成 6 年11月30日）

当期におけるわが国経済は、個人消費にやや回復の兆しがみられましたものの、民間設備投資は依然として低迷し、為替は急激な円高が進行、景気は回復感のないまま推移しました。海外では米国景気は好調に推移しましたが、欧州の景気回復は緩やかなものとなりました。

国内の主要市場であります農業分野では、平成 5 年12月に「米」の市場部分開放が決定され、米作農業は歴史的な転機を迎えました。加えて、平成 5 年の北日本を中心とした冷害による凶作そして平成 6 年の大豊作と、農家経済はいずれも大きな影響を受け、「米」が国民経済の重要な課題として改めて認識されました。

当社を取り巻く環境は、以上のような情勢に加え欧米において新たにチェンソー・刈払機・パワープロア等の安全・環境規制と品質管理および品質保証の国際規格である ISO9000シリーズの規格認証などわが国業界に対する技術要求が重くなりました。

当社はこのような状況下において、開発分野においては新たな安全・環境規制に適合する製品を開発、また ISO 規格認証を取得し、市場のニーズに対応しました。新事業分野においては焼却炉のシリーズ化を完成し、市場競争力を強化、この他結束機など物流関連製品の開発と販売に努力いたしました。販売面においては国内ではホームセンターを中心とする新販路の開拓に傾注しました。この他新たに平成 7 年からの中国向け自動車用エンジン輸出契約を締結することができました。また当社は固定費の削減と資材および物流コストの低減、在庫圧縮など総原価低減を積極的に進め、業績の回復に努力しました。しかしながら民間設備投資の停滞、欧州経済の低迷などの影響を強く受け、国内外ともに厳しい市場競争を強いられました。

林業機械部門

チェンソーは30ccクラスのコンプ式新モデルを開発し、また、欧州連合における安全規制対応を完了、刈払機についても同様に安全規制対応を完了、また30ccクラスの新製品開発を進めました。この他新たにバッテリー式刈払機とバッテリー式ヘッジトリマーを製品系列に加えました。しかしながら売上は国内外ともに市況低迷により減少しました。その結果林業機械部門全体の売上高は87億86百万円と前期に比べ13億74百万円（13.5%）の減少となりました。

農業用管理機械部門

農業機械の大中型化への移行および畑作・果樹農業の一層の機械化に向けた防除機の開発に努め、コンブ型背負動力散布機・背負動力噴霧機や、果樹用授粉作業効率を高める授粉機および1kg除草剤対応の散布機等の小型防除機および500リッター用スピードスプレーヤやケーブル誘導式無人スピードスプレーヤ等の大型防除機の新製品開発を行いました。しかしながら国内売上は横這いとなりましたが、パワープロアの米国現地生産化が一段と進み、農業用管理機械部門の売上高は63億17百万円と前期に比べ2億81百万円（4.3%）の減少となりました。

その他部門

アフターサービス用補用部品の売上は国内外共に堅調に推移しました。また米国現地生産用の刈払機およびパワープロア等のエンジンブロックおよび部品は前期に続いて増加しました。この他新事業分野では環境問題がクローズアップされる時代的なニーズに応えた焼却炉を、10型式からなる中小型シリーズとして、一般事業所用からゴルフ場用まで幅広い用途に対応した製品の系列化を行いました。また、結束機をはじめとする物流関連機器の国内販路の拡充を積極的に進めましたが、民間設備投資の低迷の影響を受け、落ち込みました。その結果、その他部門の売上高は103億27百万円と前期に比べ4億98百万円（5.1%）の増加となりました。

損益面においては原価低減・経費節減等の総原価低減や製品販売価格の改定を行い、急速な円高に対応した結果、経常利益は94百万円（前期経常損失16百万円）となりましたものの、固定資産圧縮積立に伴う償却超過分等に対する法人税等の発生により当期純損失1億31百万円（前期当期純損失5億42百万円）となりました。

この他、平成 6 年11月28日に当社は国内の販売会社である共立エコー物産株式会社と来る平成 7 年 6 月 1 日を期して合併することの取締役会決議を行い、同日覚書に調印しました。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

第 52 期（平成 6 年 12 月 1 日～平成 7 年 11 月 30 日）

当期におけるわが国経済は、年初の阪神大震災の影響もあって個人消費は低調となり、民間設備投資は依然として盛り上がりには欠けました。さらに為替相場は一段と円高が昂進し、4 月に史上最高値をつけた後 9 月には前年並の水準に戻りましたものの、経済環境は依然として好転せず、景気は回復感のないまま推移しました。

また、わが国農業は新食糧法施行による米の価格・流通の自由化の実施、生産調整、畑作への転換促進、就業人口の高齢化など農業構造の変革の過程にあつて、農家経済の動向は不透明なものとなりました。

一方、海外の景気は総じて順調でありましたが、円高により日本製品の輸出競争力は低下しました。

当社はこのような経済環境下において、国内市場の構造変化に即応するため経営施策の重点を国内事業の拡充に置き、経営資源の一元化と効率的な活用を図るため平成 7 年 6 月 1 日に国内販売会社である共立エコー物産株式会社との合併を行い、研究開発・生産・販売の一貫した製販一体体制により抜本的な経営体質の改革と強化に努めました。

以上のような施策に基づき、当社は収益構造を改善するため緊急製品開発プロジェクトチームを編成し、新製品の開発に全力を投入するとともに、開発の一層のスピード化を図りました。また、部品の海外調達および共通化を進めることにより、部材費の低減を図り、併せて社内での原価低減運動を推進し、総原価低減を積極的に行いました。さらに小型センサーの米国への生産移管を実施し、部品の海外調達とともに為替変動に備えた体質強化を図りました。

販売面においては国内販売量増大のため、新たに畦草刈機等中型機械の拡販に注力し、販路の拡充とサービス体制の充実に努めました。

以上の結果、国内では稲作関連作業機械の需要にマッチした新製品を市場に投入したことにより、農業用管理機械の売上は増加しました。しかしながら、センサー・刈払機など林業機械の売上は減少、さらに国内の設備投資低迷の影響により焼却炉・物流関連製品なども伸び悩みました。また輸出売上は市場競争の激化と円高の影響により総じて伸び悩みました。

林業機械部門

刈払機およびセンサーは国内においては市場の成熟と製品の低価格化の進行によって競争が激化し、一方輸出は円高などの影響を受けました。その結果売上高は 77 億 12 百万円となり、前期に比べ 10 億 74 百万円（12.2%）減少しました。

農業用管理機械部門

薬剤散布省力化と作業能率を高める大型・中型農業機械の開発の一環として、新たに国内用として開発販売した畦草刈機は好調な売上を示し、また背負動力散布機および背負動力噴霧機の売上は国内輸出ともに堅調でありましたが、大型薬剤散布用スピードスプレーヤーは伸び悩みました。その結果売上高は 67 億 44 百万円となり、前期に比べ 4 億 27 百万円（6.8%）増加しました。

その他部門

環境保全を目的とした焼却炉や物流関連製品の結束機・梱包機など新規事業部門の新機種開発に努めましたが、国内需要の低迷によりその売上は前期に比べ減少しました。さらに米国現地生産用エンジンブロックは円高の影響を受け減少しましたが、アフターサービス用補用部品は堅調に売上を伸ばし、この他合併による売上増が寄与しました。その結果売上高は 120 億 68 百万円となり、前期に比べ 17 億 41 百万円（16.9%）増加しました。

損益面においては、原価低減・経費節減等の総原価低減と製品価格改定を実施しましたが、円高の影響を大きく受け、経常損失 7 億 73 百万円（前期経常利益 94 百万円）となり、また、当期純損失は 2 億 39 百万円（前期当期純損失 1 億 31 百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内景気はデフレ懸念が依然として強く、景気は足踏み状態で推移するものと思われま。また、農業機械市場においては農業構造の変化が基調にあつて、不透明な環境が予想されます。

当社はこのような情勢と市場環境に対処するため、製販一体となって市場ニーズに密着した高品質で低価格の製品の開発を進めるとともに、国内販売とサービス体制の整備と強化を図り、国内事業量の拡大に努力し、また、為替変動の影響を受けない低コスト生産体制の構築や物流システムの合理化をはじめとした総原価低減を徹底して進めてまいります。

2. 生産能力

当社の製品(補用部品)は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため記載を省略しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

分 類		(第 51 期) 平成 5 年 12 月～平成 6 年 11 月	(第 52 期) 平成 6 年 12 月～平成 7 年 11 月
製 品	林 業 機 械	8,467,131 千円	7,700,016 千円
	農 業 用 管 理 機 械	4,988,329	5,841,723
	そ の 他	3,684,417	3,658,198
小 計		17,139,877	17,199,937
補 用 部 品		2,887,853	2,690,333
合 計		20,027,730	19,890,270

- (注) 1. 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。
2. 当社の製品は主として社内製作を行っておりますが、一部の製品については協力工場において外注生産を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 商品仕入実績

区 分	(第 51 期) 平成 5 年 12 月～平成 6 年 11 月	(第 52 期) 平成 6 年 12 月～平成 7 年 11 月
ト ラ ク タ 用 作 業 機	216,808 千円	175,383 千円
農 業 用 管 理 機 械	414,217	2,398,537
芝 管 理 機 械	39,481	-
林 業 機 械	-	96,499
産 業 用 機 械 器 具	-	271,023
そ の 他	653,199	795,261
合 計	1,323,706	3,736,706

- (注) 1. 金額は仕入価格によって計算してあります。
2. 平成 7 年 6 月 1 日付共立エコー物産株式会社との合併により第 52 期実績は前期に比べ増加しております。

(3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第 51 期 (H. 5.12.1～H. 6.11.30) 37.1%、第 52 期 (H. 6.12.1～H. 7.11.30) 39.4%であります。主な外注先はテクノ共立(株)、神奈川機工(株)、追浜工業(株)、(株)岡山、双伸工業(株)などであります。

(4) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	平成5年 11月末	(第 51 期) 平成5年12月～平成6年11月			(第 52 期) 平成6年12月～平成7年11月		
		在庫量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
ダイカスト用アルミニウム	kg	22,762	514,424	514,175	23,011	497,425	505,660	14,776
ダイカスト用アルジン	"	41	503	277	267	1,023	634	656
ダイカスト用マグネシウム	"	5,682	22,000	17,434	10,248	9,000	14,663	4,585

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 51 期				第 52 期			
		平成6年2月	5月	8月	11月	平成7年2月	5月	8月	11月
ダイカスト用アルミニウム	円/kg	149	168	168	198	231	194	179	176
ダイカスト用マグネシウム	"	500	500	500	480	482	482	482	480

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 の 状 況

当社は受注生産をしておりません。

(2) 生 産 計 画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類	平成7年12月～平成8年2月		平成8年3月～平成8年5月		合 計		
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	
製 品	林 業 機 械	74,099	1,990,003	68,993	1,790,233	143,092	3,780,236
	農 業 用 管 理 機 械	18,998	1,493,092	26,926	2,203,168	45,924	3,696,260
	そ の 他	168,918	1,014,267	136,035	816,201	304,953	1,830,468
小 計	262,015	4,497,362	231,954	4,809,602	493,969	9,306,964	
補 用 部 品	—	748,359	—	757,655	—	1,506,014	
合 計	262,015	5,245,721	231,954	5,567,257	493,969	10,812,978	

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

(3) 商品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

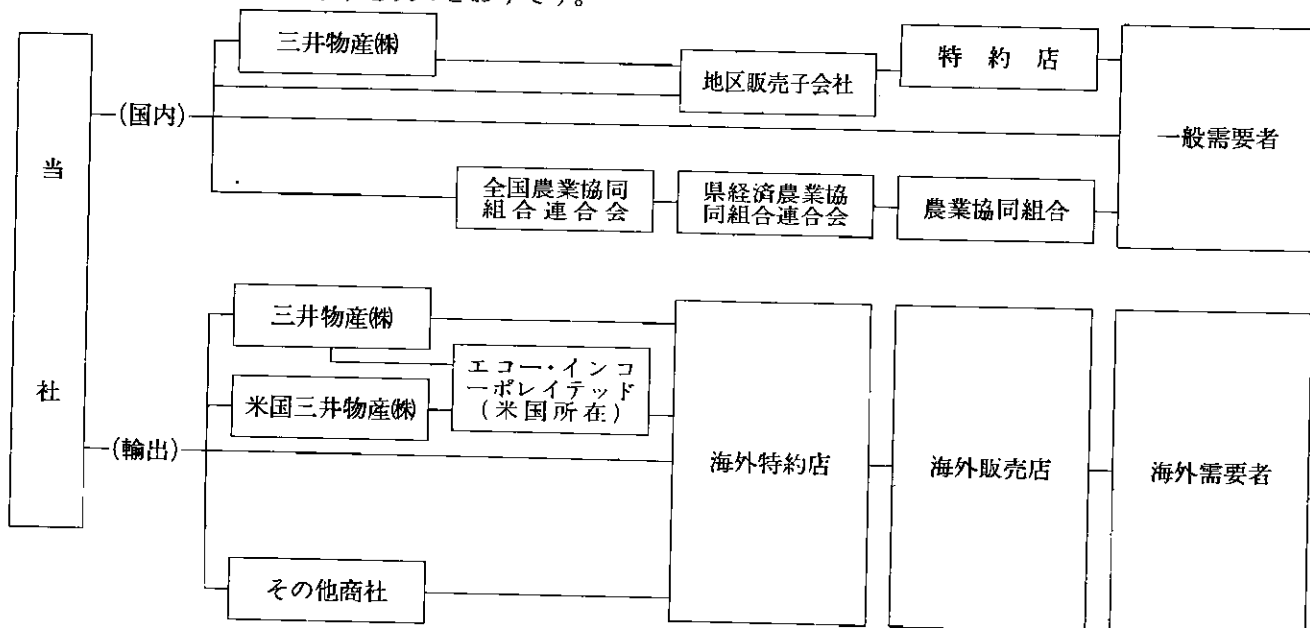
区 分	平成7年12月～平成8年2月	平成8年3月～平成8年5月	合 計
	金 額	金 額	
トラクタ用作業機	4,430	130,570	135,000
農業用管理機械	1,035,131	1,017,139	2,052,270
林業機械	10,011	39,989	50,000
産業用機械器具	63,898	16,802	80,700
そ の 他	39,472	20,117	59,589
合 計	1,152,942	1,224,617	2,377,559

(注) 金額は仕入価額によって計算してあります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



(平成7年6月1日に共立エコ物産株と合併した後は、上記の販売経路になっております。)

(2) 販 売 実 績

(イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類	期 別	第 51 期		第 52 期	
		平成5年12月～平成6年11月		平成6年12月～平成7年11月	
林 業 機 械	数量	377,089		325,432	
	金額	8,785,997		7,712,279	
農 業 用 管 理 機 械	数量	115,734		116,810	
	金額	6,316,915		6,744,779	
そ の 他	補 用 部 品	金額 4,562,838		金額 4,023,271	
	商 品	金額 1,544,899		金額 3,766,067	
	資 産 賃 貸	金額 229,752		金額 220,929	
	そ の 他	金額 3,990,185		金額 4,057,340	
合 計	数量	—		—	
	金額	25,430,588		26,524,668	

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 51 期		第 52 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
三 井 物 産 株	11,029,994	43.4%	10,800,590	40.7%
米 国 三 井 物 産 株	3,341,910	13.1	2,192,853	8.3
共 立 エ コ ー 物 産 株	3,175,249	12.5	2,129,523	8.0

(第52期の共立エコ物産株に対する販売実績は、平成7年6月1日に当社と合併したため平成6年12月1日から平成7年5月31日迄の実績であります。)

(四) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類		期 別	第 51 期	第 52 期
			平成 5 年12月～平成 6 年11月	平成 6 年12月～平成 7 年11月
林 業 機 械	数量		205,824	186,094
	金額		3,794,511	3,550,637
農 業 用 管 理 機 械	数量		43,200	44,335
	金額		957,309	968,455
そ の 他	補 用 部 品	金額	2,727,714	2,110,463
	商 品	金額	521,236	834,636
	そ の 他	金額	2,419,049	2,551,928
合 計	数量		—	—
	金額		10,419,820	10,016,121
(イ) に 占 め る 割 合			41.0%	37.8%

- (注) 1. 分類別輸出割合は、第51期林業機械43.2%、農業用管理機械15.2%、その他製品60.6%、補用部品59.8%、商品33.7%、第52期林業機械46.0%、農業用管理機械14.4%、その他製品62.9%、補用部品52.5%、商品22.2%です。
2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、第51期アメリカ64.2%、フランス10.9%、第52期アメリカ57.4%、フランス14.8%などです。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、生産合理化設備及び新製品の生産にともなう金型などに総額 8 億 59 百万円の投資を実施しました。なお、共立エコー物産株式会社との合併により土地・建物等を受入れました。また、社員寮（土地・建物、横浜市）を売却しました。

(2) 設 備

平成 7 年 11 月 30 日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本		
生産設備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェーンソー 刈 払 機 農業用管理機械	26,611	72,314	21,657	519,538	1,022,048	249,598	1,863,498	134
	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	チェーンソー 刈 払 機	101,839	107,325	17,078	373,642	498,826	484,218	1,464,011	178
その他の設備	本 社 (東京都青梅市)	管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	16,415	1,615,049	104,705	313,788	2,423,920	548
	青梅第二事業所 (東京都青梅市)	物流管理	6,611	1,401,758	5,800	627,488	17,065	10,486	2,056,797	21
	瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	物流管理	3,081	788,607	5,093	612,884	538	1,844	1,403,873	—
	西部センター (岡山県岡山市)	物流管理	3,626	104,432	—	28,112	—	460	133,004	—
	ボウリング場 (神奈川県横須賀市)	ボウリング場 運営業務	5,255	9,028	7,466	195,416	9,159	2,697	216,300	7
	大室山荘 (静岡県伊東市)	従業員保養施設	2,993	78,005	724	73,667	—	7,191	158,863	—
	工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)		85,944	663,096	162	4,555	—	—	667,651	—
賃貸設備	子会社への賃貸	15,626	56,329	16,780	730,014	69,829	5,868	862,040	—	
合 計			274,676	3,671,272	91,175	4,780,365	1,722,170	1,076,150	11,249,958	888

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。
 2. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。
 3. その他の資産は、車輛運搬具31,501千円、工具・器具備品1,044,648千円です。
 4. 従業員数は平成 7 年 11 月 30 日現在です。
 5. 賃貸設備の明細は下記のとおりです。

所在地	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の資産	投下資本 合 計
	面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本	
神奈川県横須賀市	5,003	1,068	3,547	87,623	4,608	849	94,148
東京都青梅市	—	—	2,545	214,200	27,063	445	241,708
岩手県岩手郡滝沢村	—	—	5,498	213,583	38,158	2,272	254,013
北海道札幌市厚別区	9,203	38,119	1,712	25,363	—	—	63,482
愛知県西春日井郡西枇杷島町	1,420	17,142	818	7,129	—	—	24,271
岡山県岡山市	—	—	2,660	182,116	—	2,302	184,418
合 計	15,626	56,329	16,780	730,014	69,829	5,868	862,040

6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
IBM AS-400 コンピューターシステム	1セット	6 年	46,236千円	51,146千円	リース契約
IBM AS-1400 コンピューターシステム	1セット	5 年	23,369千円	97,373千円	〃
DEC CAD / CAM システム	1セット	5 年	25,171千円	111,174千円	〃
ボウリング用ダイナミックビジョン	1セット	6 年	27,156千円	147,095千円	〃

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

平成7年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業所	設備内容	必 要 性	予算金額	既支払額	今後の 必要資金	着工年月	完成予定 年 月
横須賀工場	加工設備	加工ラインの 充 実 整 備	130	31	99	平成7年9月	平成8年11月
	組立設備	組立ラインの 充 実 整 備	30		30	平成7年12月	〃
	冷暖房設備他	作業環境の整備他	190		190	〃	〃
盛岡工場	加工設備	加工ラインの 充 実 整 備	150	1	149	平成7年7月	〃
	組立設備他	組立ラインの 充 実 整 備 他	100	5	95	平成7年6月	〃
本 社	検査測定器具他	検査器具の充実他	230	23	207	平成7年11月	〃
各 工 場	金 型	生産用金型	550	10	540	平成7年7月	〃
合 計			1,380	70	1,310		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金1,310百万円は自己資金でまかなう予定です。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社の第51期事業年度(平成5年12月1日から平成6年11月30日まで)及び第52期事業年度(平成6年12月1日から平成7年11月30日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 51 期 (平成 6 年 11 月 30 日 現在)		第 52 期 (平成 7 年 11 月 30 日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	3,154,951		3,700,867	
2. 受 取 手 形※ 4	1,796,359		716,033	
3. 売 掛 金※ 2 4	3,109,199		6,481,794	
4. 有 価 証 券	755,466		1,600,800	
5. 商 品	71,855		377,700	
6. 製 品	3,235,103		3,179,232	
7. 原 材 料	514,470		529,936	
8. 仕 掛 品	318,013		501,074	
9. 補 用 部 品	943,964		993,301	
10. 貯 蔵 品	37,052		67,506	
11. 前 払 費 用	1,193		12,411	
12. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	390,000		1,450,000	
13. 未 収 金※ 4	211,053		433,225	
14. 未 収 消 費 税	—		14,644	
15. 自 己 株 式	251		98,924	
16. そ の 他	47,191		163,217	
貸 倒 引 当 金	△ 57,027		△ 77,869	
補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金	△ 18,789		△ 20,924	
流 動 資 産 合 計	14,510,310	46.0	20,221,876	55.3
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物※ 1	9,455,118		9,881,360	
減 価 償 却 累 計 額	4,798,680	4,656,437	5,335,376	4,545,984
2. 構 築 物	617,307		680,652	
減 価 償 却 累 計 額	407,211	210,096	446,272	234,380
3. 機 械 装 置※ 1	6,912,010		7,032,070	
減 価 償 却 累 計 額	5,046,532	1,865,478	5,309,900	1,722,170
4. 車 輛 運 搬 具	117,160		127,573	
減 価 償 却 累 計 額	91,556	25,603	96,072	31,501
5. 工 具 器 具 備 品	10,809,040		11,196,733	
減 価 償 却 累 計 額	9,758,624	1,050,416	10,152,084	1,044,648
6. 土 地※ 1		3,566,517		3,671,272
7. 建 設 仮 勘 定		37,332		70,850
有 形 固 定 資 産 合 計		11,411,883		11,320,809
		36.2		31.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 51 期 (平成 6 年 11 月 30 日 現在)		第 52 期 (平成 7 年 11 月 30 日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 電話加入権	12,109		13,599	
2. 電話施設利用権	1,231		1,146	
3. その他	—		1,411	
無形固定資産合計	13,341	0.0	16,157	0.0
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※ ¹ / ₂	2,763,349		2,220,388	
2. 関係会社株式※ ²	1,812,212		1,792,943	
3. 出 資 金	3,610		53,610	
4. 従業員長期貸付金	6,141		11,069	
5. 関係会社長期貸付金	760,000		668,500	
6. 滞留営業債権	1,073,208		1,073,208	
7. 破産営業債権	10,900		10,900	
8. 長期前払費用	67,783		32,131	
9. その他	196,164		235,470	
貸倒引当金	△1,079,334		△1,078,355	
投資その他の資産合計	5,614,035	17.8	5,019,866	13.7
固定資産合計	17,039,259	54.0	16,356,832	44.7
資 産 合 計	31,549,570	100.0	36,578,709	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※ ⁴	3,676,778		3,970,511	
2. 買掛金※ ² / ₄	1,386,988		2,080,786	
3. 前受金	11,032		12,541	
4. 短期借入金	3,171,152		4,905,860	
5. 関係会社短期借入金の 一年以内に返済の	—		910,000	
6. 長期借入金	400,400		198,900	
7. 未払金	94,061		41,662	
8. 未払事業税等	60,000		19,826	
9. 未払法人税等	144,632		8,121	
10. 未払消費税	13,696		—	
11. 未払費用	1,042,711		1,154,141	
12. 預り金	53,280		55,139	
13. 設備関係支払手形	227,136		288,220	
14. その他	6,692		6,295	
流動負債合計	10,288,565	32.6	13,652,007	37.3
II 固定負債				
1. 長期借入金	298,900		100,000	
2. 退職給与引当金	1,694,611		2,191,349	
固定負債合計	1,993,511	6.3	2,291,349	6.3
負債合計	12,282,076	38.9	15,943,356	43.6

(単位 千円)

科 目	第 51 期 (平成 6 年 11 月 30 日 現在)			第 52 期 (平成 7 年 11 月 30 日 現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※3		4,832,759	15.3		5,207,759	14.2
II 資 本 準 備 金		6,148,174	19.5		6,273,174	17.2
III 利 益 準 備 金		512,000	1.6		555,500	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 固定資産圧縮積立金	4,217,385			3,980,508		
(2) 従業員福利施設積立金	20,000			20,000		
(3) 減価償却積立金	60,000			60,000		
(4) 別 途 積 立 金	3,601,000	7,898,385		4,601,000	8,661,508	
当期未処理損失金		123,825			62,590	
その他の剰余金合計		7,774,559	24.7		8,598,918	23.5
資 本 合 計		19,267,493	61.1		20,635,352	56.4
負 債 ・ 資 本 合 計		31,549,570	100.0		36,578,709	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 51 期 (自 平成 5 年 12 月 1 日 至 平成 6 年 11 月 30 日)		第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		%		%
1. 製品補用部品売上高	23,655,936		22,537,671	
2. 商品売上高	1,544,899		3,766,067	
3. 資産賃貸収入	229,752	25,430,588	220,929	26,524,668
		100.0		100.0
II 売 上 原 価				
1. 製品補用部品期首棚卸高	5,188,544		4,179,067	
2. 当期製品補用部品製造原価	18,084,021		18,435,616	
合 計	23,272,565		22,614,684	
3. 他勘定振替高※1	4,269		32,693	
4. 製品補用部品期末棚卸高	4,179,067		4,172,534	
5. 製品補用部品売上原価	19,089,227		18,409,455	
6. 商品期首棚卸高	76,717		71,855	
7. 当期商品仕入高	1,323,706		3,736,706	
合 計	1,400,423		3,808,561	
8. 他勘定振替高※1	3,144		871	
9. 商品期末棚卸高	71,855		377,700	
10. 商品売上原価	1,325,423		3,429,989	
11. 資産賃貸原価※2	126,069	20,540,721	109,496	21,948,941
		80.8		82.7
売 上 総 利 益		4,889,866		4,575,726
		19.2		17.3
III 販売費および一般管理費				
1. 販売手数料	80,794		109,548	
2. 荷造梱包費	232,339		273,662	
3. 運賃倉庫料	647,706		655,042	
4. 広告宣伝費	74,005		129,991	
5. サービス費	100,805		146,939	
6. 旅費交通費	90,960		124,259	
7. 通信費	34,725		41,860	
8. 交際費	13,473		30,351	
9. 役員報酬	116,772		205,101	
10. 従業員給料手当	742,599		917,461	
11. 従業員賞与	218,554		288,712	
12. 福利費	176,423		232,988	
13. 退職給与引当金繰入額	26,605		37,858	
14. 退職年金掛金	40,003		59,850	
15. 業務委託費	171,814		192,243	
16. 消耗品費	37,371		44,518	
17. 租税公課	66,425		68,645	
18. 事業税等※3	60,000		20,200	
19. 賃借料	192,865		182,747	
20. 修繕費	35,629		35,658	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 51 期 (自 平成5年12月1日 至 平成6年11月30日)			第 52 期 (自 平成6年12月1日 至 平成7年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
21. 光 熱 水 道 費	28,297		%	27,474		%
22. 保 險 料	84,292			89,493		
23. 貸倒引当金繰入額	3,032			—		
24. 技 術 研 究 費	1,511,354			1,655,500		
25. 減 価 償 却 費	255,079			237,743		
26. 雑 費	114,491	5,156,424	20.3	124,004	5,931,859	22.4
営業損失		266,557	△ 1.1		1,356,132	△ 5.1
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	99,845			133,451		
2. 受 取 配 当 金	148,728			124,612		
3. 有 価 証 券 売 却 益	221,347			325,900		
4. 技 術 使 用 料 収 入	135,087			121,384		
5. そ の 他 の 収 益	121,875	726,884	2.9	220,343	925,692	3.5
V 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	225,863			207,516		
2. 為 替 差 損	71,975			123,169		
3. 有 価 証 券 評 価 損	29,894			3,341		
4. そ の 他 の 費 用	38,323	366,057	1.4	8,819	342,847	1.3
経 常 利 益		94,269	0.4		—	
経 常 損 失		—			773,287	△ 2.9
VI 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益※4	294,083			136,390		
2. 貸倒引当金戻入	—			69,936		
3. 補用部品在庫調整引当金戻入	19,381			—		
4. 自 己 株 式 売 却 益	—	313,465	1.2	529,074	735,401	2.8
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損※5	38,554			28,387		
2. 投資有価証券評価損	—			4,377		
3 特 別 退 職 金※6	17,948			—		
4. 役 員 退 職 慰 労 金	—			48,300		
5. 過 年 度 事 業 税	2,442			—		
6. 関 係 会 社 整 理 損※7	277,164	336,109	1.3	100,596	181,660	0.7
税引前当期純利益		71,625	0.3		—	
税引前当期純損失		—			219,547	△ 0.8
法 人 税 等※8		189,000	0.7		20,200	0.1
過 年 度 法 人 税 等※9		13,807	0.1		—	
当 期 純 損 失		131,181	△ 0.5		239,747	△ 0.9
前 期 繰 越 利 益 金		7,355			113,050	
合 併 引 継 未 処 分 利 益		—			64,106	
当 期 未 処 理 損 失 金		123,825			62,590	

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 51 期 (自 平成 5 年 12 月 1 日 至 平成 6 年 11 月 30 日)		第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	13,296,151	73.4%	13,752,592	73.7%
II 労 務 費	2,823,711	15.6	2,879,525	15.4
III 経 費 ※ 1	1,987,316	11.0	2,040,810	10.9
当期製造費用	18,107,179	100.0	18,672,927	100.0
仕掛品期首棚卸高	361,619		318,013	
合 計	18,468,799		18,990,941	
他勘定振替高※ 2	66,764		54,251	
仕掛品期末棚卸高	318,013		501,074	
当期製品補用部品製造原価	18,084,021		18,435,616	

脚注	第 51 期	第 52 期																
	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額731,592千円(差益)は、仕掛品および製品に162,099千円賦課しております。</p>	<p>同 左</p> <p>当期原価差額502,087千円(差益)は、仕掛品および製品に115,407千円賦課しております。</p>																
※1.	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>832,544千円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>149,301</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>168,537</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>107,805</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	832,544千円	業 務 委 託 費	149,301	電 気 料	168,537	租 税 公 課	107,805	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>798,794千円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>163,646</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>172,839</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>107,498</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	798,794千円	業 務 委 託 費	163,646	電 気 料	172,839	租 税 公 課	107,498
減 価 償 却 費	832,544千円																	
業 務 委 託 費	149,301																	
電 気 料	168,537																	
租 税 公 課	107,805																	
減 価 償 却 費	798,794千円																	
業 務 委 託 費	163,646																	
電 気 料	172,839																	
租 税 公 課	107,498																	
※2.	<p>社内製作による建設仮勘定42,405千円、技術研究費18,672千円などへの振替であります。</p>	<p>社内製作による建設仮勘定47,866千円、荷造梱包費4,435千円などへの振替であります。</p>																

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

科 目	第 51 期 平成 7 年 2 月 25 日		第 52 期 平成 8 年 2 月 28 日	
	金 額		金 額	
I 当期末処理損失金		123,825		62,590
II 任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	236,876	236,876	207,055	207,055
合 計		113,050		144,464
III 次期繰越利益金		113,050		144,464

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
2. 損失金処理計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第 51 期	第 52 期																														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	〔取引所の相場の ある有価証券〕 移動平均法による低価法 〔取引所の相場の ない有価証券〕 移動平均法による原価法	同 左																														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(商 品) 先入先出法による原価法 (製品・仕掛品) 総平均法による原価法 〔原 材 料〕 〔補 用 部 品〕 最終仕入原価法による原価法 〔貯 蔵 品〕	同 左																														
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 長期前払費用……均等償却 前期まで定額法と表示 していましたが、当期より均等償却と名称を変更しました。	同 左 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 長期前払費用……均等償却																														
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費 支払時に全額費用として処理しています。	試験研究費 同 左																														
5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしております。 なお、決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いてあります。	同 左																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>米ドル 12,754,281 シンガポールドル 3,085,905 その他の外貨</td> <td>米ドル 1,099,671 その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 1,440,985</td> <td>千円 113,917</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 1,455,976</td> <td>千円 114,855</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差益) 14,990</td> <td>千円 (差損) 938</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 12,754,281 シンガポールドル 3,085,905 その他の外貨	米ドル 1,099,671 その他の外貨	取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,440,985	千円 113,917	決算時の為替相場による円換算額	千円 1,455,976	千円 114,855	換算差額	千円 (差益) 14,990	千円 (差損) 938	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>米ドル 16,230,831 シンガポールドル 1,895,343 その他の外貨</td> <td>米ドル 2,145,223 その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 1,725,450</td> <td>千円 216,358</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 1,768,659</td> <td>千円 225,548</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差益) 43,208</td> <td>千円 (差損) 9,189</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 16,230,831 シンガポールドル 1,895,343 その他の外貨	米ドル 2,145,223 その他の外貨	取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,725,450	千円 216,358	決算時の為替相場による円換算額	千円 1,768,659	千円 225,548	換算差額	千円 (差益) 43,208	千円 (差損) 9,189
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 12,754,281 シンガポールドル 3,085,905 その他の外貨	米ドル 1,099,671 その他の外貨																														
取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,440,985	千円 113,917																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 1,455,976	千円 114,855																														
換算差額	千円 (差益) 14,990	千円 (差損) 938																														
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 16,230,831 シンガポールドル 1,895,343 その他の外貨	米ドル 2,145,223 その他の外貨																														
取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,725,450	千円 216,358																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 1,768,659	千円 225,548																														
換算差額	千円 (差益) 43,208	千円 (差損) 9,189																														

	第 51 期	第 52 期
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率8/1,000）に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(3) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
7. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. その他 (1) 適格退職年金制度	<p>(1) 平成6年1月1日より55才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の58%相当分）に移行しました。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は1,674,813千円であります。</p> <p>(4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間（12年）によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。</p>	<p>(1) 平成6年1月1日より55才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の58%相当分）に移行しました。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は2,340,740千円であります。なお、共立エコー物産株式会社との合併により引継いだ年金資産577,237千円を含んでおります。</p> <p>(4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間（12年）によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。</p>
(2) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 51 期 (平成 6 年 11 月 30 日 現在)	第 52 期 (平成 7 年 11 月 30 日 現在)																																																																																																																								
<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">678,100千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">92,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207,647</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">600,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">570,596千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">400,400千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">198,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,272</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: center;">米ドル 12,725,588</td> <td style="text-align: center;">円 1,235,312</td> </tr> <tr> <td>”</td> <td style="text-align: center;">シンガポールドル 3,085,905</td> <td style="text-align: center;">202,833</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">米ドル 8,267,000</td> <td style="text-align: center;">1,254,611</td> </tr> <tr> <td>”</td> <td style="text-align: center;">メキシコペソ 800,000</td> <td style="text-align: center;">124,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">オーストラリアドル 281,522</td> <td style="text-align: center;">35,066</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: center;">米ドル 1,039,110</td> <td style="text-align: center;">102,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 61,542</p> <p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">965,502千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">616,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">207,738</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">958,632</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">667,804</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	678,100千円		機 械 装 置	92,263		土 地	437,282		合 計	1,207,647		短 期 借 入 金	600,000千円		投 資 有 価 証 券	570,596千円		一年以内に返済の 長 期 借 入 金	400,400千円		未 払 費 用	972		長 期 借 入 金	198,900		合 計	600,272			(外貨額)	(貸借対照表 計上額)	売 掛 金	米ドル 12,725,588	円 1,235,312	”	シンガポールドル 3,085,905	202,833	関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611	”	メキシコペソ 800,000	124,121	投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066	買 掛 金	米ドル 1,039,110	102,973	受 取 手 形	965,502千円		売 掛 金	616,997		未 収 金	207,738		支 払 手 形	958,632		買 掛 金	667,804		<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">632,038千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">81,934</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,256</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">600,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">593,389千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">198,900千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: center;">米ドル 16,101,653</td> <td style="text-align: center;">千円 1,593,005</td> </tr> <tr> <td>”</td> <td style="text-align: center;">シンガポールドル 1,895,343</td> <td style="text-align: center;">119,292</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">米ドル 8,267,000</td> <td style="text-align: center;">1,254,611</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">オーストラリアドル 281,522</td> <td style="text-align: center;">35,066</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: center;">米ドル 2,082,778</td> <td style="text-align: center;">205,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 69,042</p> <p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">179,562千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,748,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">335,367</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">775,210</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">460,419</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	632,038千円		機 械 装 置	81,934		土 地	437,282		合 計	1,151,256		短 期 借 入 金	600,000千円		投 資 有 価 証 券	593,389千円		一年以内に返済の 長 期 借 入 金	198,900千円			(外貨額)	(貸借対照表 計上額)	売 掛 金	米ドル 16,101,653	千円 1,593,005	”	シンガポールドル 1,895,343	119,292	関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611	投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066	買 掛 金	米ドル 2,082,778	205,665	受 取 手 形	179,562千円		売 掛 金	3,748,099		未 収 金	335,367		支 払 手 形	775,210		買 掛 金	460,419	
建 物	678,100千円																																																																																																																								
機 械 装 置	92,263																																																																																																																								
土 地	437,282																																																																																																																								
合 計	1,207,647																																																																																																																								
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																																																								
投 資 有 価 証 券	570,596千円																																																																																																																								
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	400,400千円																																																																																																																								
未 払 費 用	972																																																																																																																								
長 期 借 入 金	198,900																																																																																																																								
合 計	600,272																																																																																																																								
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																																																																																							
売 掛 金	米ドル 12,725,588	円 1,235,312																																																																																																																							
”	シンガポールドル 3,085,905	202,833																																																																																																																							
関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611																																																																																																																							
”	メキシコペソ 800,000	124,121																																																																																																																							
投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066																																																																																																																							
買 掛 金	米ドル 1,039,110	102,973																																																																																																																							
受 取 手 形	965,502千円																																																																																																																								
売 掛 金	616,997																																																																																																																								
未 収 金	207,738																																																																																																																								
支 払 手 形	958,632																																																																																																																								
買 掛 金	667,804																																																																																																																								
建 物	632,038千円																																																																																																																								
機 械 装 置	81,934																																																																																																																								
土 地	437,282																																																																																																																								
合 計	1,151,256																																																																																																																								
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																																																								
投 資 有 価 証 券	593,389千円																																																																																																																								
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	198,900千円																																																																																																																								
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																																																																																							
売 掛 金	米ドル 16,101,653	千円 1,593,005																																																																																																																							
”	シンガポールドル 1,895,343	119,292																																																																																																																							
関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611																																																																																																																							
投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066																																																																																																																							
買 掛 金	米ドル 2,082,778	205,665																																																																																																																							
受 取 手 形	179,562千円																																																																																																																								
売 掛 金	3,748,099																																																																																																																								
未 収 金	335,367																																																																																																																								
支 払 手 形	775,210																																																																																																																								
買 掛 金	460,419																																																																																																																								

第 51 期 (平成 6 年 11 月 30 日 現在)	第 52 期 (平成 7 年 11 月 30 日 現在)																																						
<p>※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エコ・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">2,400,000千円</td></tr> <tr><td>共立エコ物産(株)</td><td style="text-align: right;">188,700</td></tr> <tr><td>双伸工業(株)</td><td style="text-align: right;">22,293</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">163,366</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,774,359</td></tr> </table>	エコ・インコーポレイテッド	2,400,000千円	共立エコ物産(株)	188,700	双伸工業(株)	22,293	従業員持家ローン	163,366	合 計	2,774,359	<p>※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エコ・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">2,463,600千円</td></tr> <tr><td>北海道共立エコ(株)</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td>東北共立エコ(株)</td><td style="text-align: right;">260,000</td></tr> <tr><td>信越共立エコ(株)</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>西部共立エコ(株)</td><td style="text-align: right;">240,000</td></tr> <tr><td>九州共立エコ(株)</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>北海道共立エコ 農林機械商業協同組合</td><td style="text-align: right;">120,000</td></tr> <tr><td>東北共立エコ 農機商業協同組合</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td>信越共立エコ 農林機械商業協同組合</td><td style="text-align: right;">31,447</td></tr> <tr><td>中部共立エコ 農機商業協同組合</td><td style="text-align: right;">2,500</td></tr> <tr><td>九州共立エコ 農機商業協同組合</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>双伸工業(株)</td><td style="text-align: right;">6,732</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">122,823</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,247,102</td></tr> </table>	エコ・インコーポレイテッド	2,463,600千円	北海道共立エコ(株)	150,000	東北共立エコ(株)	260,000	信越共立エコ(株)	50,000	西部共立エコ(株)	240,000	九州共立エコ(株)	100,000	北海道共立エコ 農林機械商業協同組合	120,000	東北共立エコ 農機商業協同組合	500,000	信越共立エコ 農林機械商業協同組合	31,447	中部共立エコ 農機商業協同組合	2,500	九州共立エコ 農機商業協同組合	200,000	双伸工業(株)	6,732	従業員持家ローン	122,823	合 計	4,247,102
エコ・インコーポレイテッド	2,400,000千円																																						
共立エコ物産(株)	188,700																																						
双伸工業(株)	22,293																																						
従業員持家ローン	163,366																																						
合 計	2,774,359																																						
エコ・インコーポレイテッド	2,463,600千円																																						
北海道共立エコ(株)	150,000																																						
東北共立エコ(株)	260,000																																						
信越共立エコ(株)	50,000																																						
西部共立エコ(株)	240,000																																						
九州共立エコ(株)	100,000																																						
北海道共立エコ 農林機械商業協同組合	120,000																																						
東北共立エコ 農機商業協同組合	500,000																																						
信越共立エコ 農林機械商業協同組合	31,447																																						
中部共立エコ 農機商業協同組合	2,500																																						
九州共立エコ 農機商業協同組合	200,000																																						
双伸工業(株)	6,732																																						
従業員持家ローン	122,823																																						
合 計	4,247,102																																						
<p>※ 受取手形割引高 1,740,000千円 (うち関係会社受取手形割引高 745,000千円)</p>	<p>※ 受取手形割引高 1,339,831千円 (うち関係会社受取手形割引高 140,000千円)</p>																																						
	<p>※ 従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は当期から一時所有に目的を変更いたしました。 株 式 759百万円</p>																																						

(損益計算書関係)

第 51 期 (自 平成 5 年 12 月 1 日 至 平成 6 年 11 月 30 日)	第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)																								
<p>※ 1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※ 2. 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87,599千円</td></tr> <tr><td>租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">36,652</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,069</td></tr> </table> <p>第50期の資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107,357千円</td></tr> <tr><td>租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">45,246</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">9,971</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,576</td></tr> </table>	減価償却費	87,599千円	租 税 公 課	36,652	そ の 他	1,818	合 計	126,069	減価償却費	107,357千円	租 税 公 課	45,246	そ の 他	9,971	合 計	162,576	<p>※ 1. 同 左</p> <p>※ 2. 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,922千円</td></tr> <tr><td>租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">33,137</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">4,437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,496</td></tr> </table>	減価償却費	71,922千円	租 税 公 課	33,137	そ の 他	4,437	合 計	109,496
減価償却費	87,599千円																								
租 税 公 課	36,652																								
そ の 他	1,818																								
合 計	126,069																								
減価償却費	107,357千円																								
租 税 公 課	45,246																								
そ の 他	9,971																								
合 計	162,576																								
減価償却費	71,922千円																								
租 税 公 課	33,137																								
そ の 他	4,437																								
合 計	109,496																								
<p>※ 3. 事業税等には、事業所税が含まれております。</p>	<p>※ 3. 事業税等は全額事業所税です。</p>																								
<p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">294,079千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,083</td></tr> </table>	土 地	294,079千円	機 械 装 置	3	合 計	294,083	<p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">125,277千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">10,657</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,390</td></tr> </table>	土 地	125,277千円	建 物	10,657	機 械 装 置	455	合 計	136,390										
土 地	294,079千円																								
機 械 装 置	3																								
合 計	294,083																								
土 地	125,277千円																								
建 物	10,657																								
機 械 装 置	455																								
合 計	136,390																								

第 51 期 (自 平成 5 年 12 月 1 日 至 平成 6 年 11 月 30 日)	第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)																																																								
<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">3,248千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">11,429</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">15,967</td></tr> <tr><td>取 り 壊 し 撤 去 費 用</td><td style="text-align: right;">6,436</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,554</td></tr> </table> <p>※ 6. 特別退職金は希望退職者 1 名に支給した割増加算金です。</p> <p>※ 7. 関係会社整理損は海外子会社 1 社に対する貸倒れ損です。</p> <p>※ 8. 法人税等には、住民税が含まれております。</p> <p>※ 9. 過年度法人税等には、過年度住民税が含まれております。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売 上 高</td><td style="text-align: right;">5,845,508千円</td></tr> <tr><td>当 期 商 品 仕 入 高</td><td style="text-align: right;">239,685</td></tr> <tr><td>当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)</td><td style="text-align: right;">6,574,473</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">64,501</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">92,965</td></tr> <tr><td>技 術 使 用 料 収 入</td><td style="text-align: right;">135,087</td></tr> <tr><td>そ の 他 の 収 益</td><td style="text-align: right;">71,661</td></tr> </table>	建 物	3,248千円	構 築 物	1,072	機 械 装 置	11,429	車 輛 運 搬 具	400	工 具 器 具 備 品	15,967	取 り 壊 し 撤 去 費 用	6,436	合 計	38,554	売 上 高	5,845,508千円	当 期 商 品 仕 入 高	239,685	当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	6,574,473	受 取 利 息	64,501	受 取 配 当 金	92,965	技 術 使 用 料 収 入	135,087	そ の 他 の 収 益	71,661	<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">2,110千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">3,100</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">13,659</td></tr> <tr><td>取 り 壊 し 撤 去 費 用</td><td style="text-align: right;">7,768</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,387</td></tr> </table> <p>※ 7. 関係会社整理損は海外子会社 1 社の清算による、出資金の損失です。</p> <p>※ 8. 同 左</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売 上 高</td><td style="text-align: right;">8,581,020千円</td></tr> <tr><td>当 期 商 品 仕 入 高</td><td style="text-align: right;">337,178</td></tr> <tr><td>当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)</td><td style="text-align: right;">6,324,486</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">58,424</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">81,419</td></tr> <tr><td>技 術 使 用 料 収 入</td><td style="text-align: right;">121,384</td></tr> <tr><td>そ の 他 の 収 益</td><td style="text-align: right;">129,409</td></tr> </table>	建 物	2,110千円	構 築 物	991	機 械 装 置	3,100	車 輛 運 搬 具	756	工 具 器 具 備 品	13,659	取 り 壊 し 撤 去 費 用	7,768	合 計	28,387	売 上 高	8,581,020千円	当 期 商 品 仕 入 高	337,178	当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	6,324,486	受 取 利 息	58,424	受 取 配 当 金	81,419	技 術 使 用 料 収 入	121,384	そ の 他 の 収 益	129,409
建 物	3,248千円																																																								
構 築 物	1,072																																																								
機 械 装 置	11,429																																																								
車 輛 運 搬 具	400																																																								
工 具 器 具 備 品	15,967																																																								
取 り 壊 し 撤 去 費 用	6,436																																																								
合 計	38,554																																																								
売 上 高	5,845,508千円																																																								
当 期 商 品 仕 入 高	239,685																																																								
当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	6,574,473																																																								
受 取 利 息	64,501																																																								
受 取 配 当 金	92,965																																																								
技 術 使 用 料 収 入	135,087																																																								
そ の 他 の 収 益	71,661																																																								
建 物	2,110千円																																																								
構 築 物	991																																																								
機 械 装 置	3,100																																																								
車 輛 運 搬 具	756																																																								
工 具 器 具 備 品	13,659																																																								
取 り 壊 し 撤 去 費 用	7,768																																																								
合 計	28,387																																																								
売 上 高	8,581,020千円																																																								
当 期 商 品 仕 入 高	337,178																																																								
当 期 製 品 補 用 部 品 製 造 原 価 (材 料 仕 入 高)	6,324,486																																																								
受 取 利 息	58,424																																																								
受 取 配 当 金	81,419																																																								
技 術 使 用 料 収 入	121,384																																																								
そ の 他 の 収 益	129,409																																																								

(リース取引関係)

(単位 千円)

第 51 期 (自 平成 5 年 12 月 1 日 至 平成 6 年 11 月 30 日)	第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)
—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料 199,434</p>

(1 株 当 り 情 報)

	第 51 期	第 52 期
1 株 当 り 純 資 産	313円08銭	298円88銭
1 株 当 り 当 期 純 損 失	2 円13銭	3 円67銭

(重要な後発事象)

第 51 期 (自 平成 5 年 12 月 1 日 至 平成 6 年 11 月 30 日)	第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)														
<p>当社と共立エコー物産株式会社は経済環境の変化と農業構造の変化が顕著となっている業界の動向に鑑み、製販一体の事業運営で市場ニーズに密着した製品開発やコスト低減、サービス向上の推進、シェアアップならびに新事業推進体制の強化を図り、また、将来の内外にわたる情勢の変化に備えるとともに、経営資源の一元化による事業の効率化と体質の強化を図るため平成6年12月27日合併契約書に調印し、平成7年2月24日開催の合併承認総会において、合併契約書の承認を受け、平成7年6月1日に共立エコー物産株式会社と合併することといたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とし、共立エコー物産株式会社を解散会社とする。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行及び割当 当社は合併に際して、額面普通株式(1株の額面金額50円)7,500,000株発行し、合併期日現在の共立エコー物産株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する共立エコー物産株式会社の株式(1株の額面金額50円)1株につき当社の株式7.5株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(3) 資本金の増加 当社は合併新株式の発行による資本金の額を、375,000千円増加し、増加後の資本金の額を、5,207,759千円とする。</p> <p>(4) 合併期日 合併期日は平成7年6月1日とする。</p> <p>(5) 資産、負債等の承継 共立エコー物産株式会社は合併期日の前日における共立エコー物産株式会社の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算書を基礎とし、その資産、負債及び権利義務の一切を、合併期日において当社に引継ぐ。</p> <p>(6) 解散会社の最近事業年度の資産・負債の状況</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表 (平成6年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,045,115</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">979,973</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,025,088</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,915,929</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">500,105</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,416,034</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	金 額	流動資産	7,045,115	固定資産	979,973	資産合計	8,025,088	流動負債	5,915,929	固定負債	500,105	負債合計	6,416,034
科 目	金 額														
流動資産	7,045,115														
固定資産	979,973														
資産合計	8,025,088														
流動負債	5,915,929														
固定負債	500,105														
負債合計	6,416,034														

(4) 附属明細表

平成7年11月30日現在は次のとおりであります。

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
							円
株 有 価 証 券	㈱三和銀行	50	258,767	304,377	295,846		
	㈱富士銀行	50	290,046	338,899	338,899		
	東京証券㈱	50	10,300	17,180	4,731		
	東洋信託銀行㈱	50	214,830	46,121	45,617		
	安田信託銀行㈱	50	369,712	84,281	78,837		
	㈱スクウェア	50	1,100	6,600	3,846		
	日本テレコム㈱	50,000	1.2	4,700	2,629		
	日比谷総合設備㈱	50	3,600	5,087	3,816		
	三國コカコーラボトリング㈱	50	5,000	8,775	6,457		
	ユーエスケー㈱	50	2,400	4,780	3,574		
	第二電々㈱	5,000	20	17,034	16,479		
	その他8銘柄			12,869	11,193	8,010	
	小計			1,168,645.2	849,027	808,745	
式 投 資 有 価 証 券	㈱第一勧業銀行	50	819,444	687,777	687,777		
	㈱北海道拓殖銀行	50	1,459,000	316,725	316,725		
	㈱横浜銀行	50	870,245	360,187	360,187		
	㈱東京銀行	50	219,730	194,214	194,214		
	三菱信託銀行㈱	50	457,012	367,166	367,166		
	中央信託銀行㈱	50	10,000	27,867	8,118		
	㈱ミクニ	50	83,998	10,853	10,853		
	豊和工業㈱	50	115,762	7,915	7,915		
	㈱リケン	50	265,650	17,702	15,392		
	N T N ㈱	50	122,797	14,183	13,183		
	澤藤電機㈱	50	50,000	23,663	16,619		
	カネコ種苗㈱	50	23,100	34,628	21,990		
	三井物産㈱	50	100,000	90,719	60,695		
	マックス㈱	50	17,473	12,041	11,663		
	ALLPOWER INDUSTRIES オーストラリアドル	160	146,387	35,066	35,066		
	ダイニチ工業㈱		78,000	43,225	43,225		
㈱ファームイン		60	3,000	3,000			
㈱メッツ		70,000	17,500	17,500			
その他8銘柄			81,779	16,626	16,554		
小計			4,990,437	2,281,057	2,207,851		
合計			6,159,082.2	3,130,084	3,016,597		

(単位 千円)

	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	公社債・国債および地方債	有価証券	アサヒビール㈱転換社債	45,000	45,000	42,314
福山通運㈱ "			25,000	25,000	22,901	
セガエンタープライズ㈱ "			20,000	20,000	17,099	
㈱クボタ "			15,000	15,000	14,505	
転換社債その他8銘柄			48,000	48,000	41,067	
割引商工債券			25,000	24,804	24,804	
割引日本債券信用銀行債券			40,000	39,664	39,664	
長期国債			58,000	53,773	53,773	
小計			276,000	271,241	256,129	
投資有価証券		割引国債	3,000	2,537	2,537	
		利付東京銀行債券	10,000	10,000	10,000	
		小計		13,000	12,537	12,537
合計			289,000	283,778	268,666	
	区分	種類および銘柄	取得価額または 出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
	その他の有価証券	野村証券投資信託 マネー・マネージメント・ファンド	1,092	1,092		
新日本証券投資信託 マネー・マネージメント・ファンド		7,166	7,166			
野村証券投資信託 アジア成長株ファンド		60,698	60,698			
野村証券投資信託 フェアウェイ'94-05		30,000	30,000			
野村証券投資信託 ブレイク・スルー'94-05		20,000	20,000			
野村証券投資信託 夢楽章バランスファンド'9312B		10,000	10,000			
新日本証券投資信託 マルチメディアオープン		29,673	29,673			
新日本証券投資信託 Nポート'94-07		10,000	10,000			
ニッセイバランスファンド 投資信託		30,450	30,450			
ニッセイTAA株式 投資信託		30,450	30,450			
公社債投信チャンス		306,393	306,393			
小計			535,925	535,925		
合計			535,925	535,925		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	9,455,118	562,147	135,904	9,881,360	5,335,376	4,545,984	合併による増加 (534,252)
構築物	617,307	75,993	12,648	680,652	446,272	234,380	合併による増加 (24,368)
機械装置	6,912,010	204,733	84,672	7,032,070	5,309,900	1,722,170	
車輛運搬具	117,160	23,851	13,437	127,573	96,072	31,501	合併による増加 (8,714)
工具器具備品	10,809,040	571,182	183,490	11,196,733	10,152,084	1,044,648	合併による増加 (44,365)
土地	3,566,517	190,246	85,490	3,671,272	—	3,671,272	合併による増加 (190,246)
建設仮勘定	37,332	200,648	167,130	70,850	—	70,850	
計	31,514,487	1,828,802	682,775	32,660,514	21,339,705	11,320,809	合併による増加 (801,946)

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建物	保養所	(伊東市)	137,793千円
	物流センター	(岡山市)	55,824
	賃貸物件	(")	326,683
構築物	賃貸物件	(")	19,182
	焼却炉	(横須賀工場)	17,004
機械装置	物流機器製造設備	(本社)	17,037
	エンジン製造設備	(横須賀工場)	105,648
	鑄造設備	(")	14,660
	エンジン製造設備	(盛岡工場)	41,950
工具器具備品	エンジン製造治具	(")	15,600
	エンジン製造器具	(横須賀工場)	11,500
	"	(盛岡工場)	9,200
	金型	(本社)	469,022
土地	保養所	(伊東市)	78,005
	物流センター	(岡山市)	104,432
建設仮勘定	金型	(本社)	8,201
	鑄造設備	(横須賀工場)	30,551
	ボウリング場改装	(横須賀市)	22,800

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建物	社員寮	(横浜市)	113,885千円
	社宅	(三鷹市)	9,641
構築物	構内舗装	(盛岡工場)	7,231
機械装置	エンジン製造設備	(横須賀工場)	17,591
	"	(盛岡工場)	43,133
工具器具備品	社員寮設備	(横浜市)	19,747
	金型	(本社)	117,588
土地	社員寮	(横浜市)	77,682

(ハ) 無形固定資産明細表

金額が総資産額の100分の1以下につき財務諸表等規則第120条により省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 共立エコー物産株	円 500	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	株	千円	株 510,000	千円 264,380	株	千円	千円	—
株 エコー・インコーポレイテッド	米ドル 1,000	株 8,267	千円 1,254,611	千円 1,254,611					株 8,267	千円 1,254,611	千円 1,254,611	子会社
株 追浜工業株	円 500	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000					株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	〃
株 テクノ共立株	円 50,000	株 400	千円 20,000	千円 20,000					株 400	千円 20,000	千円 20,000	〃
株 神奈川機工株	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000					株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	〃
株 北海道共立エコー株		—	—	—	株 50,000	千円 25,000			株 50,000	千円 25,000	千円 25,000	〃
株 東北共立エコー株		—	—	—	株 57,000	千円 43,590			株 57,000	千円 43,590	千円 43,590	〃
株 両毛共立エコー株		—	—	—	株 14,000	千円 96,000			株 14,000	千円 96,000	千円 96,000	〃
株 関東共立エコー株		—	—	—	株 70,000	千円 56,000			株 70,000	千円 56,000	千円 56,000	〃
株 信越共立エコー株		—	—	—	株 20,000	千円 12,682			株 20,000	千円 12,682	千円 12,682	〃
株 中部共立エコー株		—	—	—	株 46,000	千円 35,070			株 46,000	千円 35,070	千円 35,070	〃
株 西部共立エコー株		—	—	—	株 100,000	千円 80,890			株 100,000	千円 80,890	千円 80,890	〃
株 九州共立エコー株		—	—	—	株 40,000	千円 20,000			株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	〃
株 エコーレンテックス株	円 50,000	株 1,000	千円 50,000	千円 50,000					株 1,000	千円 50,000	千円 50,000	〃
株 エコー産業株	円 500	株 1,000	千円 500	千円 500					株 1,000	千円 500	千円 500	〃
株 ニューテック	円 50,000	株 400	千円 20,000	千円 20,000					株 400	千円 20,000	千円 20,000	〃
株 メキシコ共立株	ペソ 1	株 800,000	千円 124,121	千円 124,121			株 800,000	千円 124,121	—	—	—	—
株 双伸工業株	円 50,000	株 400	千円 20,000	千円 20,000					株 400	千円 20,000	千円 20,000	子会社
株 エコーウインドバレー株	円 50,000	株 452	千円 22,600	千円 22,600					株 452	千円 22,600	千円 22,600	〃
株 鍛圧工業株	円 500	株 12,000	千円 6,000	千円 6,000					株 12,000	千円 6,000	千円 6,000	関連会社
計		1,393,919	1,812,212	1,812,212	397,000	369,232	1,310,000	388,501	480,919	1,792,943	1,792,943	

(注) 1. 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) 共立エコー物産株

会社の発行済株式総数100万株のうち、51万株を当社で所有しておりましたが、平成7年6月1日をもって当社と合併いたしました。

(2) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数10,400株のうち、8,267株を当社で所有し、当社役員のうち5名が同社役員となっております。

同社はアメリカにおける当社製品の製造販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。

(3) 追浜工業株

会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。

同社は当社のエンジン部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(4) テクノ共立株

会社の発行済株式総数400株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社製品の組立および部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

- (5) 神奈川機工(株)
会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の部品を製造しております。
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (6) 北海道共立エコー(株)
会社の発行済株式総数50,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (7) 東北共立エコー(株)
会社の発行済株式総数57,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち4名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (8) 両毛共立エコー(株)
会社の発行済株式総数18,000株のうち、14,000株を当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
- (9) 関東共立エコー(株)
会社の発行済株式総数80,000株のうち、70,000株を当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
- (10) 信越共立エコー(株)
会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。
- (11) 中部共立エコー(株)
会社の発行済株式総数46,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (12) 西部共立エコー(株)
会社の発行済株式総数100,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (13) 九州共立エコー(株)
会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。
- (14) エコーレンテックス(株)
会社の発行済株式総数1,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品のレンタル技術サービスを行っております。
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (15) メキシコ共立(株)
メキシコにおける当社製品の販売会社でありましたが、平成7年10月に清算しました。
2. ※は当社と共立エコー物産(株)との合併による増加であります。

- (ホ) 関係会社出資金明細表
該当事項はありません。

(e) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	テクノ共立(株)	270,000	100,000	270,000	100,000	平成8年4月30日	一括返済	無
	(株)ニューテック	90,000	130,000	90,000	130,000	平成8年11月30日	"	"
	エコーウインドパレー(株)	30,000	80,000	110,000	—			
	北海道共立エコー(株)	—	745,000	145,000	600,000	平成8年11月30日	一括返済	無
	東北共立エコー(株)	—	340,000	50,000	290,000	平成8年11月30日	"	"
	西部共立エコー(株)	—	80,000	30,000	50,000	平成8年11月30日	"	"
	九州共立エコー(株)	—	470,000	190,000	280,000	平成8年11月30日	"	"
	計	390,000	1,945,000	885,000	1,450,000			
長期貸付金	エレンテックス(株)	700,000	—	90,000	610,000	平成10年11月30日	一括返済	無
	双伸工業(株)	47,500	—	—	47,500	平成10年11月30日	"	"
	エコーウインドパレー(株)	2,500	—	1,500	1,000	平成8年11月30日	6ヶ月毎の分割返済	"
	(株)ニューテック	10,000	—	—	10,000	平成10年11月30日	一括返済	"
	計	760,000	—	91,500	668,500			
合計	1,150,000	1,945,000	976,500	2,118,500				

(f) 社債明細表

該当事項はありません。

(g) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
(株)第一勧業銀行 荻窪支店	138,300 (92,400)	—	92,400	45,900 (45,900)	長期運転資金	平成8年3月(3ヵ月毎の分割返済)	有価証券
(株)北海道拓殖銀行 荻窪支店	138,300 (92,400)	—	92,400	45,900 (45,900)	"	平成8年3月(")	"
(株)横浜銀行 新宿新都心支店	138,300 (92,400)	—	92,400	45,900 (45,900)	"	平成8年3月(")	"
(株)東京銀行 立川支店	92,200 (61,600)	—	61,600	30,600 (30,600)	"	平成8年3月(")	"
農林中央金庫 本店	92,200 (61,600)	—	61,600	30,600 (30,600)	"	平成8年3月(")	"
(株)さくら銀行 三鷹支店	100,000	—	—	100,000	"	平成9年2月(一括返済)	なし
計	699,300 (400,400)	—	400,400	298,900 (198,900)			

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄括弧内の数字(内数)は、1年以内に返済する金額です。

2. (株)東京銀行の取引口座を平成6年12月に新宿支店より立川支店に移管しました。

(i) 関係会社借入金明細表

(単位 千円)

関係会社名	前期残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期借入金 両毛共立エコー(株)	—	1,000,000	90,000	910,000	運転資金 平成8年5月31日期限 一括返済 無担保
計	—	1,000,000	90,000	910,000	

(x) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額	普通株式	株	円		
			69,042,472	5,207,759,528	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部 名古屋証券取引所 第一部	①1株の券面額 50円 ②券面総額 3,452,123,600円 ③関係会社が所有する株式 0株 ④当期中における新株発行合併による新株式発行 株式発行数 7,500,000株 合併比率 被合併会社 1株(額面500円)につき、7.5株 の割合で割当交付 資本金増加額 375,000千円 ⑤既発行株式のうち転換社債の転換による 株式発行数 15,056,768株 資本組入総額 2,008,474千円
		小計	69,042,472	5,207,759,528		
資本の額				5,207,759,528円		
準又資 備は利 金の益 の金組 の資 本組 分入 組に 入よ 額る 額	資本組入額		摘要			
			組入年月日	組入準備金の区分		
		48,000,000円	昭和37年6月1日	資本準備金		
		90,000,000円	昭和42年12月1日	"		
		146,000,000円	昭和52年6月1日	"		
	304,285,200円	昭和60年7月15日	資本準備金より、無償新株式発行6,085,704株			
	計	588,285,200円				

(ル) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処 分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						
株式払込剰余金	6,148,174	—	—	—	6,148,174	
合併差益	—	—	125,000	—	125,000	
計	6,148,174	—	125,000	—	6,273,174	

(注) 当期増加額は共立エコー物産株式会社との合併により受け入れたものであります。

(7) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	512,000	43,500	—	555,500	共立エコー物産株式会社との合併による受け入れ増加
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	4,217,385	—	236,876	3,980,508	前期決算の損失金処理による減少
従業員福利施設積立金	20,000	—	—	20,000	
減価償却積立金	60,000	—	—	60,000	
別 途 積 立 金	3,601,000	1,000,000	—	4,601,000	共立エコー物産株式会社との合併による受け入れ増加
計	8,410,385	1,043,500	236,876	9,217,008	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 (特別償却を含む) に対する過不足額	
						%	当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	9,881,360	368,085	5,335,376	4,545,984	53.99	—	—
	構 築 物	680,652	28,903	446,272	234,380	65.57	—	—
	機 械 装 置	7,032,070	337,707	5,309,900	1,722,170	75.51	—	—
	車 輛 運 搬 具	127,573	14,042	96,072	31,501	75.31	—	—
	工 具 器 具 備 品	11,196,733	524,420	10,152,084	1,044,648	90.67	—	—
	計	28,918,391	1,273,159	21,339,705	7,578,685	73.79	—	—
無 資 形 固 定 資 産	電話施設利用権	1,707	85	561	1,146	32.87	—	—
	計	1,707	85	561	1,146	32.87	—	—
投 他 の 資 産	長期前払費用	206,313	40,014	174,182	32,131	84.43	—	—
	計	206,313	40,014	174,182	32,131	84.43	—	—
合 計		29,126,412	1,313,259	21,514,449	7,611,963		—	—

(7) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,136,361	172,816	—	152,953	1,156,225	
補用部品在庫調整引当金	18,789	20,924	—	18,789	20,924	
退職給与引当金	1,694,611	564,471	57,527	10,206	2,191,349	

- (注) 1. 貸倒引当金・補用部品在庫調整引当金の当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。
2. 退職給与引当金の「その他」は適格退職年金制度の移行に伴う超過額を過去勤務費用の掛金期間(12年)で償却した額であります。
3. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。
4. 貸倒引当金の当期増加額の内89,800千円は共立エコー物産株式会社との合併による増加です。
5. 退職給与引当金の当期増加額の内478,071千円は共立エコー物産株式会社との合併による増加です。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類		金 額
現 金		17,139
預金の種類	当 座 預 金	7,693
	普 通 預 金	1,003,239
	通 知 預 金	1,775,000
	定 期 預 金	897,795
計		3,683,728
合 計		3,700,867

ロ 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三井物産(株)	343,304	
(株) 榊毛商会	35,964	
トラスコ中山(株)	26,418	
(株) トップマン	23,181	
(有) 原田梱包機材	15,548	
エヌエスケーパーナー(株)	15,320	
(有) 内村精工	14,492	
(株) カネタ馬場長	11,313	
日本特殊炉材(株)	11,175	
(株) 工務コムテク事業部	9,293	
その他の	210,021	(株) 土屋機械製作所他
合 計	716,033	

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受取手形	割引手形	合 計
平成7年12月	108,866	515,000	623,866
平成8年1月	77,303	419,982	497,285
” 2月	125,108	234,848	359,957
” 3月	242,622	170,000	412,622
” 4月	159,045	—	159,045
” 5月以降	3,088	—	3,088
合 計	716,033	1,339,831	2,055,864

ハ 売 掛 金
(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 株	1,322,012	
米 国 三 井 物 産 株	724,750	
関 東 共 立 エ コ ー 株	670,568	
西 部 共 立 エ コ ー 株	596,763	
東 北 共 立 エ コ ー 株	515,700	
九 州 共 立 エ コ ー 株	443,155	
中 部 共 立 エ コ ー 株	399,706	
エ コ ー ・ イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド	364,170	
信 越 共 立 エ コ ー 株	209,829	
北 海 道 共 立 エ コ ー 株	197,929	
そ の 他	1,037,207	エコーレンテックス株他
合 計	6,481,794	

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(D)}{(B)} \times 1/12$
売 掛 金	3,109,199	31,184,515	27,811,920	6,481,794	81.1%	2.49月

- (注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。
2. 当期発生高には共立エコー物産株式会社との合併により受け入れた売掛金4,045,161千円が含まれております。

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	農 業 用 管 理 機 械	196,397
	産 業 用 機 械 器 具	44,025
	そ の 他	137,277
	計	377,700
製 品	林 業 機 械	1,614,188
	農 業 用 管 理 機 械	1,261,432
	そ の 他	303,612
	計	3,179,232
原 材 料	鋼 材	7,997
	生 産 用 部 分 品	521,939
	計	529,936
仕 掛 品	林 業 機 械 他	501,074
補 用 部 品	補 修 用 部 品	993,301
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	67,506
合 計		5,648,752

ホ 未 収 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 ㈱	81,832	為替精算金
エコ・インコーポレイテッド	61,064	ロイヤリティー他
テ ク ノ 共 立 ㈱	42,282	出向者給料負担金他
エコレンテックス㈱	29,547	"
双 伸 工 業 ㈱	27,867	"
関 東 共 立 エ コ ー ㈱	23,999	"
西 部 共 立 エ コ ー ㈱	21,821	"
東 北 共 立 エ コ ー ㈱	20,659	"
中 部 共 立 エ コ ー ㈱	18,703	"
㈱ ニ ュ ー テ ッ ク	18,605	"
そ の 他	86,840	
合 計	433,225	

へ 滞 留 営 業 債 権

(単位 千円)

項 目	金 額
債務返済困難国に対する滞留営業債権	1,073,208

(2) 負 債 の 部

イ 支 払 手 形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
神 奈 川 機 工 ㈱	392,128	
追 浜 工 業 ㈱	300,412	
㈱ 共 栄 社	148,748	
㈱ 岡 山	141,075	
武 蔵 野 運 送 ㈱	125,251	
㈱ 日 本 ウ ォ ル プ ロ ー	111,834	
ヤ ン マ ー 農 機 ㈱	105,825	
大 生 産 業 ㈱	94,537	
N T N ㈱	80,425	
大 成 工 材 ㈱	78,466	
そ の 他	2,391,805	鍛圧工業㈱他
合 計	3,970,511	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 7 年 12 月	1,067,831
平 成 8 年 1 月	908,435
" 2 月	908,819
" 3 月	1,085,425
合 計	3,970,511

口 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 ㈱	757,839	
テ ク ノ 共 立 ㈱	228,259	
米 国 三 井 物 産 ㈱	188,058	
追 浜 工 業 ㈱	78,721	
神 奈 川 機 工 ㈱	74,908	
㈱ 岡 山	33,998	
ヤ ン マ ー 農 機 ㈱	32,320	
鍛 圧 工 業 ㈱	26,069	
㈱ 日 本 ウ ォ ル プ ロ ー	23,438	
大 成 工 材 ㈱	22,572	
そ の 他	614,599	㈱東陽製作所他
合 計	2,080,786	

ハ 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		
		資金の用途	返 済 期 限	担 保
㈱第一勧業銀行 荻窪支店	1,060,000	運 転 資 金	平成8年11月15日	一部担保付 (工場財団)
㈱北海道拓殖銀行 荻窪支店	1,060,000	"	平成8年8月30日	"
㈱横浜銀行 新宿 新都心支店	890,000	"	平成8年11月15日	無 担 保
㈱東京銀行 立川支店	510,000	"	平成8年10月18日	"
農林中央金庫 本店	440,000	"	平成8年9月30日	"
㈱三和銀行 武蔵境支店	120,000	"	平成8年8月23日	"
㈱富士銀行 三鷹支店	125,860	"	平成8年3月18日	"
㈱さくら銀行 三鷹支店	100,000	"	平成8年6月21日	"
三菱信託銀行(株) 吉祥寺支店	100,000	"	平成8年11月29日	"
中央信託銀行(株) 吉祥寺支店	100,000	"	平成8年11月8日	"
東洋信託銀行(株) 三鷹支店	100,000	"	平成8年11月5日	"
安田信託銀行(株) 三鷹支店	100,000	"	平成8年11月20日	"
物産クレジット(株)	200,000	"	平成7年12月29日	"
合 計	4,905,860			

ニ 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 賞 与	691,630
租 税 公 課	84,099
販 売 手 数 料	37,706
そ の 他	340,704
合 計	1,154,141

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額
佐 藤 商 事 (株)	50,000
(株) 三 協 精 機 製 作 所	47,450
(株) 徳 島 金 型	16,205
(株) 恵 工 業	12,801
神 奈 川 機 工 (株)	12,564
(株) 永 田 精 機 製 作 所	12,371
そ の 他	136,827
合 計	288,220

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 7 年 12 月	40,953
平 成 8 年 1 月	141,819
” 2 月	56,272
” 3 月	49,174
合 計	288,220

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性のある有価証券

(単位 千円)

種 類	第51期 (平成6年11月30日現在)			第52期 (平成7年11月30日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	282,701	644,832	362,131	907,670	1,942,629	1,034,959
債 券	147,887	147,038	△ 849	191,660	216,346	24,686
そ の 他	129,841	112,115	△ 17,725	436,766	418,187	△ 18,578
小 計	560,430	903,986	343,556	1,536,097	2,577,163	1,041,066
2. 固定資産に属するもの						
株 式	2,657,167	5,727,978	3,070,810	2,143,435	4,405,021	2,261,586
債 券	12,265	13,025	759	12,537	13,011	474
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,669,433	5,741,003	3,071,570	2,155,972	4,418,032	2,262,060
合 計	3,229,863	6,644,989	3,415,126	3,692,069	6,995,196	3,303,126

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格であります。
 - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 - ③ 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 …… 基準価格であります。
 - ④ 非 上 場 債 券 の 時 価 相 当 額 の 算 定 は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格であります。
2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 51 期	第 52 期
① 流動資産に属するもの	割 引 金 融 債	63,936千円	64,468千円
	マネー・マネージメント・ファンド	5,699千円	8,259千円
	E.M.F.N.ペソボノス(非上場外国債券)	95,652千円	—千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	30,000千円	90,900千円
② 固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	1,856,128千円	1,857,359千円
	(店頭売買株式を除く)		
	(うち関係会社株式)	(1,812,212千円)	(1,792,943千円)
	ノムラ・マネージメント・フューチャーズ・ファンド	50,000千円	—千円

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

4. 先物為替予約の状況

該当事項はありません。

5. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 51 期 (5/12~6/11)	第 52 期 (6/12~7/11)	第 52 期 中 間 期 (6/12~7/5)	第 53 期 中 間 期 (7/12~8/5)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営 業 収 入	24,719	30,669	11,445	13,140
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	249	258	152	95
		(2) そ の 他	491	773	467	140
		小 計 (A)	25,459	31,700	12,064	13,375
	3. 有形固定資産売却等収入					
	(1) 有形固定資産売却	336	284	—	—	
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—	
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	802	1,144	324	—	
	(4) そ の 他 の 収 入	180	1,434	63	140	
	小 計 (B)	1,318	2,862	387	140	
	収入合計 (C=A+B)	26,777	34,562	12,451	13,515	
	支 出	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料又は商品仕入	14,648	22,454	8,174	8,600
		(2) 人件費支出	4,845	5,353	2,610	2,930
(3) そ の 他		3,680	4,255	1,928	2,110	
2. 営 業 外 支 出						
(1) 支払利息・割引料等支出		225	208	114	83	
(2) そ の 他		37	12	3	—	
小 計 (D)		23,435	32,282	12,829	13,723	
3. 有形固定資産取得等支出						
(1) 有形固定資産取得		776	887	467	470	
(2) 投資有価証券取得	360	174	49	480		
(3) 貸付金(短期を含む)	664	475	307	400		
(4) そ の 他 の 支 出	1,739	209	67	70		
小 計 (E)	3,539	1,745	890	1,420		
4. 決算支出等						
(1) 配 当 金 等	—	—	—	—		
(2) 法 人 税	58	216	145	8		
(3) そ の 他	—	—	—	—		
小 計 (F)	58	216	145	8		
支出合計 (G=D+E+F)	27,032	34,243	13,864	15,151		
事業収支尻 (H=C-G)	△ 255	319	△ 1,413	△ 1,636		

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 51 期 (5/12~6/11)	第 52 期 (6/12~7/11)	第 52 期 中 間 期 (6/12~7/5)	第 53 期 中 間 期 (7/12~8/5)		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	4,159	1,620	1,400	1,100
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	100	—	—	150
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	759	—	—
	収入合計 (I)		4,259	2,379	1,400	1,250
	支	1. 短期借入金返済	4,265	805	405	300
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	400	400	200	200
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計 (J)		4,665	1,205	605	500	
資金調達収支尻 (K=I-J)		△ 406	1,174	795	750	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)		△ 661	1,493	△ 618	△ 886	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		29	4	—	—	
V 期首資金残高 (N)		4,599	3,909	3,909	5,398	
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)		3,909	5,398	3,291	4,512	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 51 期		第 52 期		第 53 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	4,078	3,154	3,700	2,696	2,970
2. 市場性のある一時所有の有価証券	521	755	1,600	595	1,542
3. 自己株式	—	—	98	—	—
合 計	4,599	3,909	5,398	3,291	4,512

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 (イ) 現金及び預金に記載しております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (イ) 有価証券明細表に記載しております。

(ハ) 自己株式は1. 財務諸表 (1) 貸借対照表 流動資産に記載しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

項 目	第 51 期	第 52 期		第 53 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割引手形 (割引実行額)	10,096	9,366	4,846	3,215

(注) 3. 消費税は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

(注) 4. 平成7年6月1日共立エコー物産株式会社を合併したことにより、共立エコー物産株式会社より引継いだ資産および負債（経営上の重要な契約に記載しております）が「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

(注) 5. 第52期における「II 資金調達活動に伴う収支」の「その他の収入」（事業年度）には、所有目的の変更により固定資産から流動資産に振替えた有価証券759百万円が含まれております。

6. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社20社および関連会社1社で構成され、農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン、環境整備機械、一般機械器具の製造、販売およびレンタルを主な内容とし、更にレクリエーション施設の運営等を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

○ 農林業機械関連（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）

当社で製造するほか子会社テクノ共立㈱が製造しており、当社で仕入れています。

部品の一部については、子会社追浜工業㈱、神奈川機工㈱、非連結子会社双伸工業㈱、㈱ニューテックおよび関連会社鍛圧工業㈱から仕入れています。

当社で販売するほか子会社東北共立エコー㈱ほか国内販売子会社、海外子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、主要株主(法人)三井物産㈱、主要株主が議決権の過半数を有する会社米三井物産㈱を通じて販売されています。

○ その他

(環境整備機械、一般機械器具)

当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、子会社東北共立エコー㈱ほか国内販売子会社を通じて販売されています。

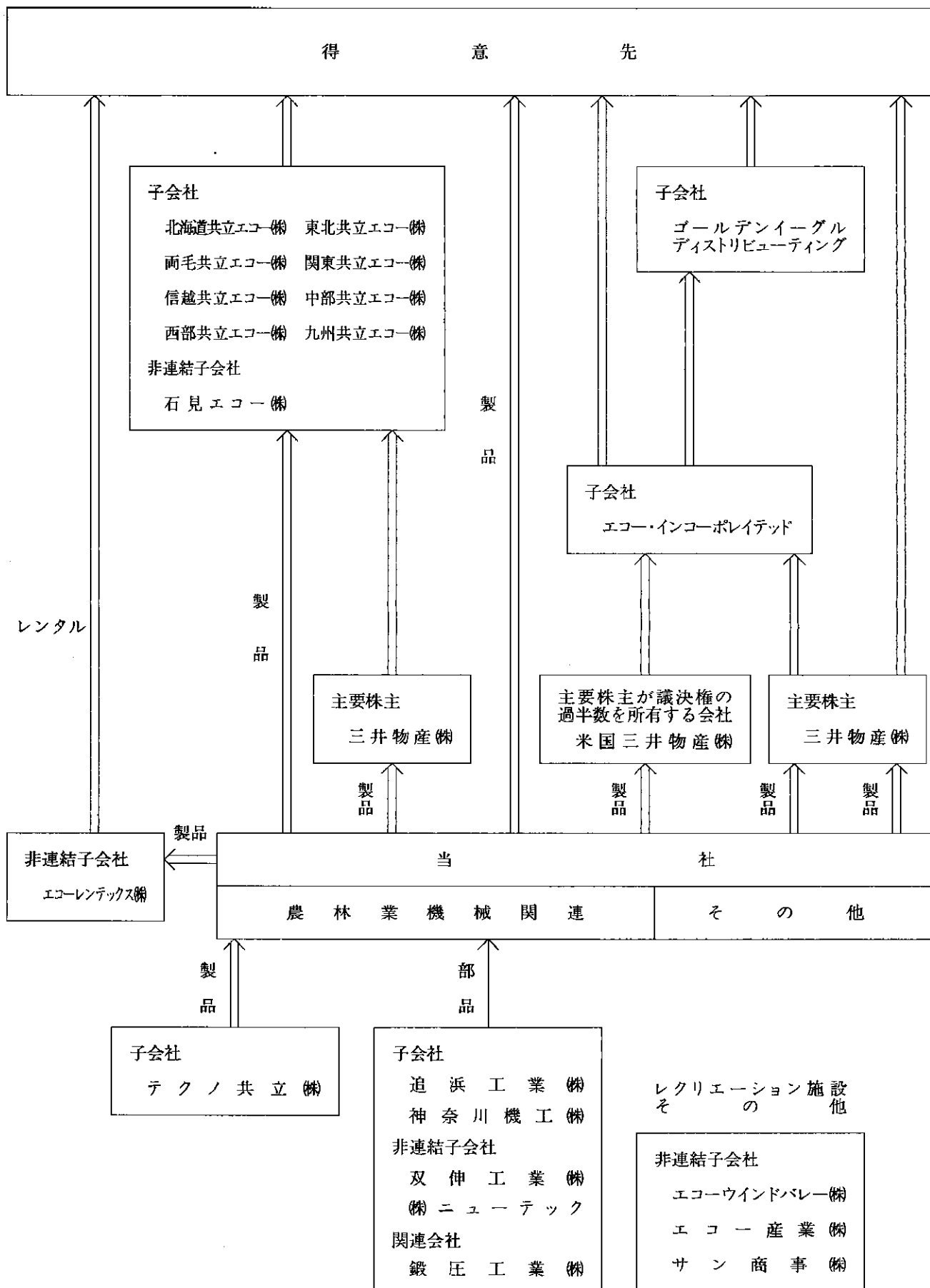
(レンタル)

当社で製造した製品のレンタルを非連結子会社エコーレンテックス㈱が行っています。

(レクリエーション施設運営ほか)

当社がボウリング場の運営を行っているほか、非連結子会社エコーウインドバレー㈱がバラグライダーの販売、スクール運営を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成5年12月1日～平成6年11月30日）

当連結会計年度における国内外経済は、米国景気は好調に推移しましたが、国内景気は民間設備投資の低迷、為替の急激な円高により回復感のないまま推移しました。また、欧州の景気回復は緩やかなものとなりました。

共立エコー物産株式会社他11社の国内子会社および在外子会社エコー・インコーポレイテッドを連結対象とする売上高は426億30百万円（前連結会計年度452億45百万円）となりました。

損益面につきましては、経常利益は8億72百万円（前連結会計年度10億92百万円）となり、当期純利益は1億25百万円（前連結会計年度当期純損失38百万円）となりました。

これを事業別に見ますと農林業機械関連事業は、市況の低迷により、売上高は404億97百万円（前連結会計年度427億28百万円）となり、営業利益は24億39百万円（前連結会計年度26億85百万円）となりました。

その他の事業につきましては、民間設備投資の低迷の影響を受け、売上高は21億32百万円（前連結会計年度25億17百万円）となり、厳しい価格競争の中で1億47百万円の営業損失（前連結会計年度営業損失63百万円）となりました。

当連結会計年度（平成6年12月1日～平成7年11月30日）

当連結会計年度における国内外経済は、米国は順調に推移しましたものの、国内経済は、年初の阪神大震災の影響もあって個人消費は停滞し、民間設備投資は依然として低迷いたしました。さらに一段の円高も重なり景気は低調な中で推移しました。また欧州の景気も盛り上がりには欠けました。

このような内外経済環境下において、北海道共立エコー株式会社他10社の国内子会社および在外子会社エコー・インコーポレイテッドと、当期から新たに加えたゴールデンイーグルデストリビューティングを連結対象とする売上高は435億51百万円（前連結会計年度426億30百万円）となりました。

損益面につきましては、経常損益は1億27百万円の損失（前連結会計年度経常利益8億72百万円）となりました。当期純利益は79百万円（前連結会計年度1億25百万円）となりました。

これを事業別に見ますと農林業機械関連の売上高は414億89百万円（前連結会計年度404億97百万円）となり、営業利益は一段の円高等により16億70百万円（前連結会計年度24億39百万円）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は20億61百万円（前連結会計年度21億32百万円）となり、営業利益は、売上高の伸び悩みの中で2億60百万円の損失（前連結会計年度営業損失1億47百万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当社および連結子会社の研究開発につきましては、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易さ、安全面、地球環境を重要視した開発を行なっています。当グループの主要事業分野であります農林業用管理機械を始め、その他分野製品、部品も積極的に開発を行なっております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額1,651百万円であります。

主な研究開発

- ・ 排ガス規制対応エンジンの研究・開発
1995年米国カリフォルニア排ガス規制に対応した2サイクルガソリンエンジンを開発完了し、さらにエンジン全般に広げ、より厳しい規制値に対応するための研究開発を進めております。
- ・ 農林業機械関連製品の研究開発
無人果樹スプレーヤ、高性能畑作防除機、自走式畦草刈機、多目的乗用水田管理機およびアタッチメントの開発を行ないました。
また刈払機、チェーンソー、防除機等の存来機種全般に亘り、国内P L法実施に適合し、安全に使用いただくための各種改造・改良を行ないました。
- ・ 新分野製品等の開発
物流関連機械としての結束機およびその周辺機器の開発、環境に優しい焼却炉のシリーズ化また各種エンジンのエンジン回転を測定する多機能エンジン回転測定器の開発、各種マグネトーの開発を行ないました。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)以下「連結財務諸表」という。に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

(ロ) 前連結会計年度(平成5年12月1日から平成6年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成6年12月1日から平成7年11月30日まで)の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成6年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成7年11月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,638,755		4,965,198	
2. 受取手形及び売掛金※2		12,159,096		12,373,495	
3. 有 価 証 券		1,132,472		1,600,800	
4. 棚 卸 資 産		11,180,202		11,582,463	
5. 未 収 金※2		109,180		181,979	
6. そ の 他		461,156		550,675	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 155,117		△ 153,870	
8. 補用部品在庫調整引当金		△ 18,786		△ 20,924	
流動資産合計		29,506,956	60.3	31,079,818	61.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物※1	12,506,808		13,270,479		
減価償却累計額	6,182,443	6,324,364	6,731,943	6,538,535	
2. 機械装置※1	7,340,575		8,626,626		
減価償却累計額	5,115,497	2,225,077	6,404,605	2,222,020	
3. 土地※1		4,939,512		5,148,496	
4. 建設仮勘定		54,432		70,850	
5. そ の 他	12,238,795		13,220,794		
減価償却累計額	10,821,218	1,417,576	11,746,342	1,474,451	
有形固定資産合計		14,960,964	30.5	15,454,354	30.5
(2) 無形固定資産		30,095	0.1	30,232	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※ ¹ / ₂		3,180,657		2,403,452	
2. 長期貸付金※2		781,518		691,117	
3. 長期更生債権		16,564		8,931	
4. 滞留営業債権		1,073,208		1,073,208	
5. そ の 他		504,612		520,186	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 1,084,406		△ 1,079,968	
投資その他の資産合計		4,472,154	9.1	3,616,928	7.2
固定資産合計		19,463,214	39.7	19,101,515	37.8
III 為替換算調整勘定		—	—	407,454	0.8
IV 連結調整勘定		15,044	0.0	7,522	0.0
資 産 合 計		48,985,215	100.0	50,596,311	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成6年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成7年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	12,577,144		12,095,873	
2. 短期借入金	6,969,203		9,157,055	
3. 一年以内返済の長期借入金	400,400		198,900	
4. 未払事業税等	80,708		43,800	
5. 未払法人税等	195,749		73,226	
6. 未払費用	1,459,454		1,766,093	
7. その他	464,547		374,660	
流動負債合計	22,147,209	45.2	23,709,610	46.9
II 固定負債				
1. 長期借入金	323,560		200,430	
2. 退職給与引当金	2,674,392		2,647,933	
3. その他	79,667		78,007	
固定負債合計	3,077,619	6.3	2,926,371	5.8
III 為替換算調整勘定	106,520	0.2	—	—
IV 少数株主持分	2,961,497	6.1	775,644	1.5
負債合計	28,292,846	57.8	27,411,625	54.2
(資本の部)				
I 資本金	4,832,759	9.9	5,207,759	10.3
II 資本準備金	6,148,174	12.6	6,273,174	12.4
III 利益準備金	512,000	1.0	555,500	1.1
IV その他の剰余金	9,199,686	18.7	11,247,175	22.2
	20,692,620	42.2	23,283,609	46.0
V 自己株式	△ 251	0.0	△ 98,924	△ 0.2
資本合計	20,692,369	42.2	23,184,685	45.8
負債・資本合計	48,985,215	100.0	50,596,311	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成5年12月1日 至 平成6年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成6年12月1日 至 平成7年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高		42,630,012	100.0		43,551,490	100.0
II 売 上 原 価		29,666,848	69.6		31,054,046	71.3
売上総利益		12,963,164	30.4		12,497,444	28.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		11,966,463	28.1		12,617,388	29.0
営業利益		996,700	2.3		—	
営業損失		—			119,944	△ 0.3
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	139,230			159,888		
2. 受 取 配 当 金	66,086			33,299		
3. 有 価 証 券 売 却 益	221,347			325,900		
4. そ の 他 の 収 益	246,572	673,237	1.6	239,335	758,423	1.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	580,546			571,401		
2. 為 替 差 損	71,975			123,169		
3. そ の 他 の 費 用	145,002	797,524	1.9	71,463	766,034	1.7
経常利益		872,414	2.0		—	
経常損失		—			127,555	△ 0.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	294,380			136,621		
2. 自己株式売却益	—			529,074		
3. 補用部品在庫調整 引当金戻入額	19,381	313,762	0.8	—	665,696	1.5
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	44,829			56,791		
2. 投資有価証券評価損	—			4,377		
3. 役員退職慰労金	12,530			61,937		
4. 特別退職金	17,948			—		
5. 過年度事業税	2,442			—		
6. 関係会社整理損	277,164			100,596		
7. 貸 倒 損 失	21,796	376,710	0.9	5,922	229,624	0.5
税金等調整前当期純利益		809,466	1.9		308,516	0.7
法人税及び住民税額		517,566	1.2		195,480	0.4
過年度法人税 及び過年度住民税		13,807	0.1		—	
少数株主持分への振替利益		134,225	0.3		30,855	0.1
連結調整勘定当期償却に よる利益減少額(減算)		7,522	0.0		7,522	0.0
為替換算調整勘定(減算)		11,318	0.0		—	
為替換算調整勘定(加算)		—			4,584	0.0
当 期 純 利 益		125,027	0.3		79,241	0.2

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成5年12月1日 至 平成6年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成6年12月1日 至 平成7年11月30日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		9,115,413		9,199,686
II その他の剰余金増加高				
1. 子会社の新規連結に伴う増加高	—	—	53,276	—
2. 連結子会社との合併に伴う増加高	—	—	1,927,268	1,980,545
III 当期純利益		125,027		79,241
IV 為替換算調整勘定(減算)		40,754		12,297
V その他の剰余金期末残高		9,199,686		11,247,175

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社の数 ② 連結子会社名 ③ 非連結子会社の数	13 社 (国内子会社) 共立エコー物産(株)、北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、両毛共立エコー(株)、関東共立エコー(株)、信越共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、神奈川機工(株)、テクノ共立(株)、以上12社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド以上1社 9 社 主要な非連結子会社は、エコーレンテックス(株)、(株)ニューテック、双伸工業(株)、メキシコ共立(株)であります。 非連結子会社の連結会社に対する総資産比率4.4%、売上高比率6.0%、利益比率5.7%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 〔総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。〕	13 社 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、両毛共立エコー(株)、関東共立エコー(株)、信越共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、神奈川機工(株)、テクノ共立(株)、以上11社 なお、前連結会計年度において連結子会社であった共立エコー物産(株)は、当社と平成7年6月1日を合併期日として合併したため、同社5月までの損益計算書を合算しております。 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング以上2社 なお、ゴールデンイーグルディストリビューティングについては重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。 7 社 主要な非連結子会社は、エコーレンテックス(株)、(株)ニューテック、双伸工業(株)であります。 非連結子会社の連結会社に対する総資産比率3.0%、売上高比率4.1%、利益比率3.2%、剰余金比率1.2%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 〔総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準、剰余金基準は未実現損益消去前の金額によるものです。〕
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社は、エコーレンテックス(株)他9社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。	非連結子会社および関連会社は、エコーレンテックス(株)他7社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
(4) 会計処理基準に関する事項	当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(a) 重要な資産の評価基準	製品・仕掛品……総平均法による原価法 商 品……先入先出法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原 価法による原価法 取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券…… 移動平均法による原価法	同 左
(b) 減価償却資産の減価償却の方法	主として法人税法に規定する償却方法と 同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定 率 法 無形固定資産……定 額 法	同 左
(c) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金	従業員の退職金支払に備えるため退職金 規定に基づき、現価方式により期末要支 給額の100分の50相当額を計上しており ます。	同 左
貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒れによる損 失に備えるため、法人税法の規定に基づ き法定繰入率による引当に加え、個別の 債権について回収可能性を勘案して計上 しております。	同 左
(d) 外貨建債権債務の換算基 準 短期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場による円 換算額を付すこととしております。 なお、一部については為替予約レートに より換算しております。	同 左
長期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場	同 左
投資有価証券	取得時または発生時の為替相場	同 左
(e) リース取引の処理方法	— リース —	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。
(f) 在外連結子会社の会計処 理基準	在外連結子会社エコー・インコーポレイ テッドが採用している会計処理基準は、 米国で一般に公正妥当と認められる基準 によっており、親会社が採用している基 準と重要な差異はありません。	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(g) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によって おります。(在外子会社を除く)	同 左
(h) 適格退職年金制度	連結子会社（追浜工業株式会社、神奈川 機工株式会社、テクノ共立株式会社、在 外子会社を除く）は、定年退職者を対象 とする適格退職年金制度（退職金のうち 45%相当分）を採用しております。なお、 当社は平成6年1月1日より55歳以上の 退職者を対象とする適格退職年金制度 （退職金のうち58%相当分）に移行しまし た。	連結子会社（追浜工業株式会社、神奈川 機工株式会社、テクノ共立株式会社、在 外子会社を除く）は、平成6年12月より 55才以上の退職者を対象とする適格退職 年金制度（退職金の50%相当分）に移行 しました。なお、当社は55才以上を対象 とする適格退職年金制度（退職金の58% 相当分）を採用しております。
(5) 投資勘定と資本勘定との相 殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定との相 殺消去は最終の株式取得日を基準とする 一括法により行っており、相殺消去の 結果生じた消去差額は連結調整勘定とし ております。連結調整勘定は以後5年間 で均等償却しております。	同 左
(6) 未実現利益の消去に関する 事項	連結会社間の取引から生じた未実現利益 は全額消去法を採用し全額親会社の剰余 金より控除しております。	同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項 目の換算方法に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、 「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年 6月企業会計審議会報告）に定める方法 により行っております。	同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分 について連結会計年度中に確定した利益 処分に基づいて作成しております。	同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理 に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	同 左

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度			
※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 437,282千円 建 物 678,100 機 械 装 置 92,263 合 計 1,207,647		※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 437,282千円 建 物 632,038 機 械 装 置 81,934 合 計 1,151,256			
② その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 465,488千円 建 物 96,419 投資有価証券 570,596 合 計 1,132,503 上記は、長期借入金211,400千円、一年以内返済の長期借入金400,400千円、短期借入金600,000千円および未払費用972千円の担保です。		② その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 122,387千円 建 物 60,095 投資有価証券 593,389 合 計 775,872 上記は、一年以内返済の長期借入金198,900千円、短期借入金600,000千円および割引手形13,289千円の担保です。			
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。		※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。			
流動資産	受取手形及び売掛金 未 収 金	341,082千円 101,943	流動資産	受取手形及び売掛金 短期貸付金 未 収 金	277,005千円 130,000 79,150
固定資産	投資有価証券(株式) 長 期 貸 付 金	298,928 760,000	固定資産	投資有価証券(株式) 長 期 貸 付 金	121,800 668,500
流動負債	支払手形及び買掛金	188,494	流動負債	支払手形及び買掛金	61,212
3. 偶 発 債 務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。		3. 偶 発 債 務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。			
東北共立エコー農機商業協同組合	500,000千円	東北共立エコー農機商業協同組合	500,000千円		
関東共立エコー農機商業協同組合	300,000	関東共立エコー農機商業協同組合	300,000		
九州共立エコー農機商業協同組合	200,000	九州共立エコー農機商業協同組合	200,000		
中部共立エコー農機商業協同組合	150,000	中部共立エコー農機商業協同組合	2,500		
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	120,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	120,000		
信越共立エコー農林機械商業協同組合	100,000	信越共立エコー農林機械商業協同組合	100,000		
農 機 ロ ー ン	65,000	農 機 ロ ー ン	65,000		
ゴールドイーグルディストリビューティング	297,000	双 伸 工 業 (株)	6,732		
双 伸 工 業 (株)	22,293	従 業 員 持 家 ロ ー ン	122,823		
従 業 員 持 家 ロ ー ン	163,366	合 計	1,417,055		
合 計	1,917,659				
前連結会計年度 東北共立エコー農機商業協同組合 500,000千円 関東共立エコー農機商業協同組合 300,000 九州共立エコー農機商業協同組合 200,000 中部共立エコー農機商業協同組合 150,000 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 120,000 信越共立エコー農林機械商業協同組合 100,000 農 機 ロ ー ン 65,000 ゴールドイーグルディストリビューティング 326,850 双 伸 工 業 (株) 22,293 従 業 員 持 家 ロ ー ン 215,787 合 計 1,999,930					
4. 受取手形割引高は995,000千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません)		4. 受取手形割引高は1,313,120千円です。 (非連結子会社受取手形割引高100,000千円です)			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。		※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。	
荷造梱包費	232,339千円	荷造梱包費	289,870千円
運賃倉庫料	1,190,299	運賃倉庫料	1,183,807
広告宣伝費	628,053	広告宣伝費	710,600
給料手当	2,942,461	給料手当	3,295,628
退職給与引当金繰入額	219,302	退職給与引当金繰入額	109,412
従業員賞与	880,638	従業員賞与	882,482
技術研究費	1,545,911	技術研究費	1,651,446
旅費交通費	407,332	旅費交通費	433,379
減価償却費	414,620	減価償却費	398,089
貸倒引当金繰入額	11,095		
なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。		なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。	
販売費 61%	一般管理費 39%	販売費 61%	一般管理費 39%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	336円23銭	342円90銭
1株当たり当期純利益	2円03銭	1円24銭

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成5年12月1日 至 平成6年11月30日					自 平成6年12月1日 至 平成7年11月30日				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去	連 結	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去	連 結
I 売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	40,497,549	2,132,463	42,630,012	—	42,630,012	41,489,970	2,061,520	43,551,490	—	43,551,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	154,621	154,621	(154,621)	—	—	144,655	144,655	(144,655)	—
計	40,497,549	2,287,084	42,784,633	(154,621)	42,630,012	41,489,970	2,206,175	43,696,145	(144,655)	43,551,490
II 営業費用(田を除く)	38,058,257	2,434,590	40,492,847	(119,212)	40,373,634	39,819,833	2,466,856	42,286,689	(71,698)	42,214,991
配賦不能営業費用控除前 営業利益 又は営業損失(△)	2,439,292	△147,505	2,291,786	(35,408)	2,256,378	1,670,137	△260,681	1,409,456	(72,956)	1,336,499
III 配賦不能営業費用					1,259,677					1,456,443
営業利益 又は営業損失(△)					996,700					△119,944

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 農林業機械関連事業………チェーンソー、刈払機、背負動力散布機、動力噴霧機、高速度散布機、小型2サイクルエンジン

(2) その他の事業………焼却炉、精密加工機械、資産賃貸、ボウリング場

3. 配賦不能営業費用は、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成5年12月1日 至 平成6年11月30日					自 平成6年12月1日 至 平成7年11月30日				
	国 内	在 外	計	消 去	連 結	国 内	在 外	計	消 去	連 結
I 売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	30,802,826	11,827,185	42,630,012	—	42,630,012	30,858,586	12,692,904	43,551,490	—	43,551,490
(2) セグメント間の内部売上高	6,735,010	253,030	6,988,041	(6,988,041)	—	5,835,050	269,171	6,104,221	(6,104,221)	—
計	37,537,837	12,080,216	49,618,053	(6,988,041)	42,630,012	36,693,636	12,962,075	49,655,711	(6,104,221)	43,551,490
II 営業費用						37,356,020	12,542,179	49,898,200	(6,226,764)	43,671,435
営業利益 又は営業損失(△)						△662,383	419,896	△242,487	(△122,543)	△199,944

(ハ) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 海外売上高………	15,765,026千円	16,873,975千円
② 連結売上高に占める海外売上高の割合………	37.0%	38.7%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容
				直 接 所 有	間 接 所 有		
					エコーインコー ポレイテッド	合 計	
エコー・イン コーポレイテッド	アメリカ・イリノイ 州・レイクズーリッ ク	千米ドル 10,400	農林業機械 の製造販売	% 79.5	% 0.0	% 79.5	(イ) 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員2名) (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカ での製造販売会社
ゴールデンイーグル ディストリビューティ ング	アメリカ・カリフォル ニア州・ロックリ ン	千米ドル 58	農林業機械 の 販 売	0.0	81.9	81.9	(イ) 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカ での販売会社
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	千円 25,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 3名 (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売 会社
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28,500	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (ロ) 営業上の取引 同 上
両毛共立エコー(株)	栃木県宇都宮市	13,500	同 上	77.8	0.0	77.8	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
関東共立エコー(株)	東京都八王子市	40,000	同 上	87.5	0.0	87.5	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
信越共立エコー(株)	長野県長野市	10,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
中部共立エコー(株)	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
追 浜 工 業 (株)	神奈川県横須賀市	20,000	機械器具の 製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員3名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造 会社
神 奈 川 機 工 (株)	神奈川県横須賀市	10,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ) 営業上の取引 同 上
テ ク ノ 共 立 (株)	東京都青梅市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の組立・部 品製造会社

- (注) 1. エコー・インコーポレイテッド、神奈川機工(株)、テクノ共立(株)が特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 子会社

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
エコーレンテックス㈱	東京都青梅市	50,000	レンタル技術サービス	直接100%	兼任2名 出向3名	当社製品商品の販売先	営業取引以外の取引 資金の貸付	90,000	長貸付 期金	700,000	—	90,000	610,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 同社に対する資金の貸付の明細は「第5 経理の状況」の1.財務諸表(4)附属明細表(イ)関係会社貸付金明細表に記載しております。

(2) 貸付利率は短期プライムレートを参考に決定しており、現在は3.125%となっております。

(2) 主要株主(法人)

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
三井物産㈱	東京都千代田区	179,326,000	商社	直接 13.02%	なし	当社製品の販売総代理店	営業取引	10,800,590	売掛金	1,252,383	11,114,662	11,045,034	1,322,012
									受取手形	424,606	6,729,800	6,811,102	343,304
									商品、原材料等の購入	975,737	買掛金	12,586	975,737

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記売掛金、受取手形および買掛金には消費税が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売および商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 主要株主が議決権の過半数を所有する会社

(単位 千円)

会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
米国三井物産㈱	アメリカニューヨーク州ニューヨーク	千ドル 350,000	商社	当社の主要株主三井物産㈱の子会社	なし	当社製品のアメリカでの販売代理店	営業取引	2,192,853	売掛金	599,589	2,192,853	2,067,692	724,750

(注) 上記金額には、輸出取引のため消費税は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成7年2月24日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清



公認会計士

早野 勝 義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成5年12月1日から平成6年11月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成6年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成6年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成7年6月1日付で共立エコー物産株式会社を吸収合併する。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上


証券コード6313

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成8年2月28日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士 井上 清 一 

公認会計士 早野 勝 義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成6年12月1日から平成7年11月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成7年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成7年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

第7 株式事務の概要

決 算 期	11 月 30 日	定時株主総会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基 準 日	11 月 30 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、1,000株券、10,000株券、 1,000株未満の株数を表示した株 券	中間配当基準日	該 当 な し
		1単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 200 円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売 買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書 平成 6 年 12 月 27 日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第 19 条第 2 項第 7 号（合併）に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

- (2) 有価証券報告書 〔事業年度 自 平成 5 年 12 月 1 日〕 平成 7 年 2 月 27 日
及びその添付書類 〔(第 51 期) 至 平成 6 年 11 月 30 日〕 関東財務局長に提出。

- (3) 臨時報告書 平成 7 年 6 月 12 日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第 19 条第 2 項第 3 号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

- (4) 半期報告書 〔(第 52 期中) 自 平成 6 年 12 月 1 日〕 平成 7 年 8 月 25 日
至 平成 7 年 5 月 31 日〕 関東財務局長に提出。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。